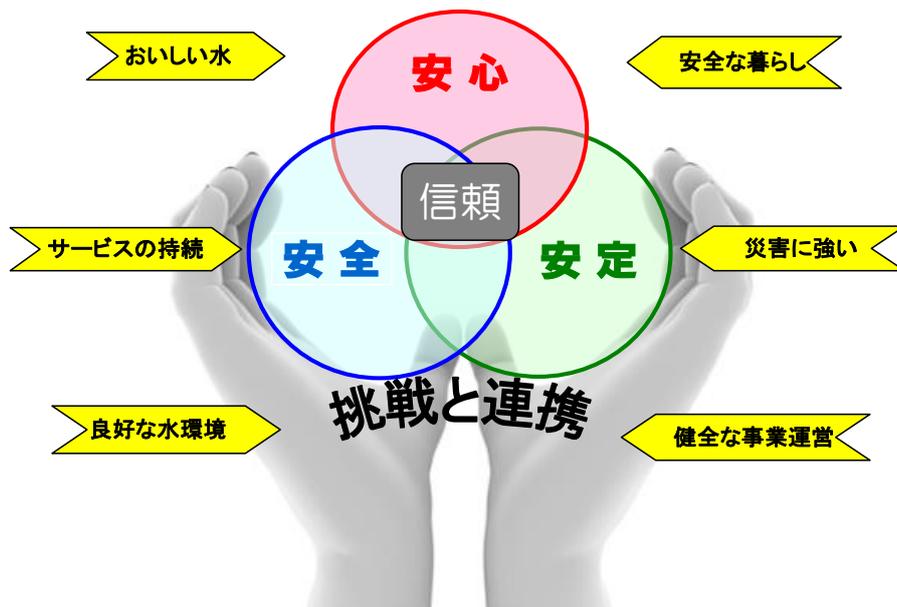


平成30年度

決算概要
【決算書付属資料】

「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」



呉市上下水道局

目 次

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン重点施策】	1
II 復旧・復興関係事業	3
III 各事業会計決算の状況	4
1 水道事業会計	4
2 工業用水道事業会計	13
3 下水道事業会計	20
IV 平成30年度〔決算〕重点施策・基本施策	29
V 平成30年度〔決算〕資料	41

(注) 文中における金額は、万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

I 主要事業【呉市上下水道ビジョン 重点施策】

平成30年度は、「呉市上下水道ビジョン」の戦略プランである「呉市上下水道ビジョン 前期経営計画（平成26年度～30年度）」の計画最終年度に当たり、ビジョンの理念である「次世代につなぐ 信頼ある上下水道」に向けて、次の主要事業を実施しました。

1 水道施設の計画的な改築更新	【水道】4億1,771万円
(1) 管路の更新	【水道】4億846万円
○ 配水管更新	【水道】4億846万円
管路更新計画に基づく管路の更新（L=6,366.5m） （老朽化している配水管を耐震性の高い配水管へ更新）	
(2) 施設の改築更新	【水道】925万円
○ 共同施設建設改良事業負担金	【水道】925万円
広島県との共同施設に係る建設改良負担金	
2 生活排水対策の推進	【下水】9億3,015万円
(1) 未普及地区の整備促進	【下水】9億2,189万円
○ 隠渡汚水幹線整備（H28～R1年度）	【下水】5億9,500万円
呉市特定環境保全公共下水道事業計画（音戸北部処理区）に 基づく幹線管きよの整備	
○ 未普及地区整備	【下水】3億2,584万円
下水道未普及地区解消を図るための下水道管きよの整備 （L=2,621m）	
3 浸水対策（雨水整備）の推進	【下水】2億2,988万円
(1) 浸水対策事業の推進	【下水】2億2,988万円
○ 広雨水1号幹線（免田川）整備	【下水】1億4,655万円
広島地区の浸水防止を図るための免田川の改築工事（L=136m） （免田川に傾斜をつけ雨水の排水能力を高めるための工事）	
○ 南隠渡ポンプ場整備（H30～R1年度）	【下水】4,863万円
音戸市民センター南側地区の浸水防止を図るための ポンプ場の整備	
4 下水道施設の計画的な改築更新	【下水】8億6,114万円
(1) 管きよの改築更新	【下水】2億4,873万円
○ 管きよ改築更新	【下水】2億4,873万円
長寿命化計画に基づく下水道管きよの更新（L=696m） （老朽化している中央地区の合流幹線等の管更生）	

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新 **【下水】6億1,241万円**

- 新宮浄化センター設備更新 **【下水】3億1,750万円**
長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備等)の更新
- 二河川ポンプ場設備更新 **【下水】2億3,726万円**
長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備)の更新
- スtockマネジメント実施方針策定業務 **【下水】4,860万円**
長期的な視点で、下水道施設全体の施設管理を最適化するための計画の策定

※耐震性向上経費は、「1 水道施設の計画的な改築更新」「3 浸水対策(雨水整備)の推進」「4 下水道施設の計画的な改築更新」に含む。

5 施設の耐震化の推進 **【水道】2億1,623万円 【工水】4,697万円**

(1) 水道施設の耐震化の推進 **【水道】2億1,623万円 【工水】4,697万円**

- 宮原浄水場管理棟整備(H26～H30年度) **【水道】1億8,337万円 【工水】4,697万円**
機能拡充と危機管理体制の強化
- 本庄水源地堰堤耐震性能調査・検討業務 **【水道】3,286万円**
水源地堰堤の耐震性能調査・地質調査・解析等調査

(2) 下水道施設の耐震化の推進 **【下水】-**

- 処理場・ポンプ場施設, 管きよの耐震化 **【下水】-**

6 経営基盤の強化

- 職員体制再構築計画の推進
(△:効果額) **【水道】1,449万円 【工水】△253万円 【下水】△4,506万円**
正職員11人減 (H29)193人 → (H30)182人
- 水質検査業務委託(H30～R2年度) **【水道】2,651万円**
水質検査項目のうち, 22項目の検査業務を委託
- 宮原浄水場等運転管理業務委託 **【水道】3,742万円 【工水】1,118万円**
宮原浄水場等の夜間・休日運転管理業務を委託
- 検針・収納等業務委託(H26～R1年度) **【水道】1億2,830万円 【下水】1億1,023万円**
水道メータの検針業務・料金の収納業務・窓口業務等を委託
- 下水処理場包括的維持管理業務委託(H29～R1年度) **【下水】4億2,635万円**
新宮・広浄化センター及び旧市内のポンプ場・マンホールポンプの
維持管理業務を包括的に委託

7 広報・広聴活動の推進 **【水道】156万円 【工水】79万円 【下水】161万円**

(1) 情報提供の充実 **【水道】153万円 【工水】77万円 【下水】157万円**

- 呉市水道100周年記念事業 **【水道】41万円 【工水】20万円 【下水】41万円**
記念行事の開催(記念式典・パンフレット等)

Ⅱ 復旧・復興関係事業

平成30年7月豪雨により被害を受けた上下水道施設の復旧・復興に向け、全力で取り組みました。

1 上下水道施設の本復旧等 【水道・工水・下水】7億3,489万円

被災した上下水道施設の早期復旧の推進等

※ 応急給水活動等に伴う人件費等、災害に要した経費を全て計上しています。

(1) 水道事業 【水道】4億197万円

○ 収益的支出(維持管理費) 【水道】3億2,406万円

柳迫第1ポンプ所仮設送水ポンプ設置, 宇都迫加圧ポンプ所(下蒲刈町)修繕外

○ 資本的支出(本復旧等) 【水道】7,791万円

川尻・安浦町遠方監視設備災害復旧工事外

(2) 工業用水道事業 【工水】1億2,760万円

○ 収益的支出(維持管理費) 【工水】7,562万円

三坂地ポンプ所中央監視設備修繕, 三永水源地管理棟裏法面外復旧業務外

○ 資本的支出(本復旧等) 【工水】5,198万円

二級水源地調査設計業務外

(3) 下水道事業 【下水】2億532万円

○ 収益的支出(維持管理費) 【下水】1億8,624万円

下水道災害応急本工事(安浦排水区), 月見公園ポンプ場電気機械等修繕外

○ 資本的支出(本復旧等) 【下水】1,908万円

設計業務(石内郷原污水幹線, 天応焼山污水幹線, 安浦町内海4丁目)外

Ⅲ 各事業会計決算の状況

1 水道事業会計

(1) 業務量

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率(%)
給水戸数	112,976戸	113,372戸	△396戸	△0.3
行政区域内人口 (A)	223,685人	226,725人	△3,040人	△1.3
給水人口 (B)	222,099人	225,097人	△2,998人	△1.3
普及率 (B)/(A)×100	99.3%	99.3%	0.0%	-
年間配水量 (C)	24,132,093m ³	24,454,782m ³	△322,689m ³	△1.3
1日平均配水量	66,115m ³	66,999m ³	△884m ³	△1.3
年間有収水量 (D)	21,651,269m ³	22,480,993m ³	△829,724m ³	△3.7
1日平均配水量	59,319m ³	61,592m ³	△2,273m ³	△3.7
有収率 (D)/(C)×100	89.7%	91.9%	△2.2%	-

- 年間配水量は、平成30年7月豪雨災害により、前年度に比べ32万m³減の2,413万m³になりました。

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	5,852,424,698	5,744,505,108	107,919,590	1.9
収益的支出	5,693,643,349	5,711,889,120	△18,245,771	△0.3
純損益	158,781,349	32,615,988	126,165,361	-

- 当年度は、1億5,878万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
水道料金	4,604,249,522	4,863,765,473	△259,515,951	△5.3
一般会計繰入金	118,668,295	165,030,882	△46,362,587	△28.1
受託事業収益	116,284,768	114,339,234	1,945,534	1.7
分担金	59,710,000	60,850,000	△1,140,000	△1.9
長期前受金戻入	282,151,945	296,639,103	△14,487,158	△4.9
その他収入	671,360,168	243,880,416	427,479,752	175.3
計	5,852,424,698	5,744,505,108	107,919,590	1.9

- 水道料金は、平成30年7月豪雨災害等により、前年度に比べ2億5,952万円減の46億425万円になりました。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の減(△5,785万円)などにより、前年度に比べ4,636万円減の1億1,867万円になりました。
- 受託事業収益は、広島県の施設の管理受託収益の増(209万円)により、前年度に比べ195万円増の1億1,628万円になりました。
- 分担金は、給水装置工事申込件数の減(△30件)により、前年度に比べ114万円減の5,971万円になりました。
- その他収入は、西中央庁舎跡地の売却に伴う固定資産売却益の皆増(4億3,148万円)などにより、前年度に比べ4億2,748万円増の6億7,136万円になりました。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
職員人件費等	814,318,824	834,111,146	△19,792,322	△2.4
維持管理費	2,460,344,282	2,453,693,544	6,650,738	0.3
減価償却費等	1,894,718,686	1,770,393,340	124,325,346	7.0
その他支出	524,261,557	653,691,090	△129,429,533	△19.8
計	5,693,643,349	5,711,889,120	△18,245,771	△0.3

- 職員人件費等は、災害対応に伴う時間外勤務手当等の皆増(4,204万円)があるものの、退職給付費の減(△4,772万円)及び職員の減(△3人)などにより、前年度に比べ1,979万円減の8億1,432万円になりました。
- 維持管理費は、受水費の減(△2,691万円)及び備用品費の減(△1,734万円)があるものの、委託料の増(4,531万円)などにより、前年度に比べ665万円増の24億6,034万円になりました。
- 減価償却費等は、西中央庁舎解体撤去工事等に伴う固定資産除却費の増(1億726万円)などにより、前年度に比べ1億2,433万円増の18億9,472万円になりました。
- その他支出は、平成30年7月豪雨災害に伴う復旧経費(職員人件費を除く)の皆増(2億6,633万円)があるものの、遊休資産の減損損失の皆減(△3億8,024万円)などにより、前年度に比べ1億2,943万円減の5億2,426万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	835,673,554	1,774,738,579	△939,065,025	△52.9
資本的支出	2,657,213,674	3,870,408,256	△1,213,194,582	△31.3
収支不足額	△1,821,540,120	△2,095,669,677	274,129,557	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(7) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	360,100,000	1,556,000,000	△1,195,900,000	△76.9
受託金	376,903,647	54,345,671	322,557,976	593.5
補助金	43,660,000	105,042,182	△61,382,182	△58.4
出資金	39,869,975	37,729,068	2,140,907	5.7
その他収入	15,139,932	21,621,658	△6,481,726	△30.0
計	835,673,554	1,774,738,579	△939,065,025	△52.9

- 企業債は、建設企業債(宮原浄水場統合整備事業債)の皆減(△6億9,960万円)などにより、前年度に比べ11億9,590万円減の3億6,010万円になりました。
- 受託金は、広島県の施設を更新するための財源として広島県から受け入れたものです。
- 補助金は、老朽管更新事業に係る国庫補助金等です。
- 出資金は、建設改良に要する経費を一般会計から受け入れたものです。
- その他収入は、西中央庁舎跡地の売却代金等です。

(1) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	1,400,645,802	2,704,576,517	△1,303,930,715	△48.2
企業債償還金	1,245,873,502	1,158,810,407	87,063,095	7.5
返還金	7,562,370	7,021,332	541,038	7.7
出資金	3,132,000	0	3,132,000	皆増
計	2,657,213,674	3,870,408,256	△1,213,194,582	△31.3

- 建設改良費は、災害復旧事業費の皆増(7,791万円)があるものの、平成29年度に宮原浄水場管理棟を整備したことによる宮原浄水場統合整備事業費の減(△9億5,263万円)などにより、前年度に比べ13億393万円減の14億65万円になりました。
- 出資金は、宮原浄水場等指定管理者の株式取得(36株)です。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	29年度末残高	30年度借入高	30年度償還高	30年度末残高
財務省	6,215,509,965	0	543,652,767	5,671,857,198
地方公共団体金融機構	13,112,009,620	360,100,000	683,670,735	12,788,438,885
広島銀行	41,330,000	0	18,550,000	22,780,000
計	19,368,849,585	360,100,000	1,245,873,502	18,483,076,083

- 企業債残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度に比べ8億8,577万円減の184億8,308万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
収益的収入	118,668,295	165,030,882	△46,362,587
負担金	29,633,925	85,149,882	△55,515,957
消火栓等に要する経費	28,692,978	26,357,560	2,335,418
☆退職手当負担金	940,947	58,792,322	△57,851,375
補助金	89,034,370	79,881,000	9,153,370
高料金対策に要する経費	44,679,128	64,357,898	△19,678,770
旧簡易水道の建設改良に要する経費(利子)	9,885,537	10,815,759	△930,222
児童手当に要する経費	4,728,000	4,338,000	390,000
☆水道料金減免分(東日本大震災関連)	17,969	34,448	△16,479
☆平成30年7月豪雨災害に対する災害救助法に基づく救助に関する経費	29,723,736	0	29,723,736
☆施設整備補助金(日本遺産関係)	0	334,895	△334,895
資本的収入	39,869,975	40,679,250	△809,275
補助金	0	2,950,182	△2,950,182
☆施設整備補助金(日本遺産関係)	0	2,950,182	△2,950,182
出資金	39,869,975	37,729,068	2,140,907
旧簡易水道の建設改良に要する経費(元金)	39,869,975	37,729,068	2,140,907
計	158,538,270	205,710,132	△47,171,862
繰出基準内訳	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	127,855,618	143,598,285	△15,742,667
繰出基準外繰入金	30,682,652	62,111,847	△31,429,195
計	158,538,270	205,710,132	△47,171,862

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の減(△5,785万円)などにより、前年度に比べ4,717万円減の1億5,854万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金11億5,208万円のうち、3,200万円を資本金に組み入れ、当年度純利益のうち、1億5,800万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成30年度 呉市水道事業会計（対前年度比較）

（単位：円，％ 税抜き）

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	5,852,424,698	100.0	5,744,505,108	100.0	107,919,590	1.9
1 営業収益	4,953,154,982	84.6	5,278,530,564	91.9	△325,375,582	△6.2
給水収益	4,604,249,522	78.7	4,863,765,473	84.7	△259,515,951	△5.3
受託工事収益	5,749,000	0.1	5,898,000	0.1	△149,000	△2.5
管理受託収益	110,535,768	1.9	108,441,234	1.9	2,094,534	1.9
一般会計負担金	29,633,925	0.5	85,149,882	1.5	△55,515,957	△65.2
他会計負担金	202,791,307	3.5	214,832,370	3.7	△12,041,063	△5.6
その他営業収益	195,460	0.0	443,605	0.0	△248,145	△55.9
2 営業外収益	427,809,110	7.3	460,281,340	8.0	△32,472,230	△7.1
受取利息	246,429	0.0	489,032	0.0	△242,603	△49.6
一般会計補助金	59,310,634	1.0	79,881,000	1.4	△20,570,366	△25.8
分担金	59,710,000	1.0	60,850,000	1.1	△1,140,000	△1.9
補償金	574,000	0.0	0	-	574,000	皆増
長期前受金戻入	282,151,945	4.8	296,639,103	5.2	△14,487,158	△4.9
雑収益	25,816,102	0.4	22,422,205	0.4	3,393,897	15.1
3 特別利益	471,460,606	8.1	5,693,204	0.1	465,767,402	8,181.1
固定資産売却益	431,476,183	7.4	0	-	431,476,183	皆増
その他特別利益	39,984,423	0.7	5,693,204	0.1	34,291,219	602.3
収益的支出	5,693,643,349	100.0	5,711,889,120	100.0	△18,245,771	△0.3
1 営業費用	5,127,339,066	90.1	5,058,198,030	88.6	69,141,036	1.4
人件費	772,276,098	13.6	834,111,146	14.6	△61,835,048	△7.4
維持管理費	2,460,344,282	43.2	2,453,693,544	43.0	6,650,738	0.3
修繕費	81,790,387	1.4	96,584,660	1.7	△14,794,273	△15.3
委託料	672,087,759	11.8	626,776,478	11.0	45,311,281	7.2
受水費	1,207,838,666	21.2	1,234,752,937	21.6	△26,914,271	△2.2
動力費	173,191,850	3.0	156,121,534	2.7	17,070,316	10.9
薬品費	15,542,904	0.3	20,420,772	0.4	△4,877,868	△23.9
その他経費	309,892,716	5.4	319,037,163	5.6	△9,144,447	△2.9
減価償却費等	1,894,718,686	33.3	1,770,393,340	31.0	124,325,346	7.0
2 営業外費用	257,927,509	4.5	273,454,020	4.8	△15,526,511	△5.7
支払利息	255,925,545	4.5	271,859,700	4.8	△15,934,155	△5.9
雑支出等	2,001,964	0.0	1,594,320	0.0	407,644	25.6
3 特別損失	308,376,774	5.4	380,237,070	6.7	△71,860,296	△18.9
災害による損失	308,376,774	5.4	0	-	308,376,774	皆増
減損損失	0	-	380,237,070	6.7	△380,237,070	皆減
純損益	158,781,349	-	32,615,988	-	126,165,361	-

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	835,673,554	100.0	1,774,738,579	100.0	△939,065,025	△52.9
1 企業債	360,100,000	43.1	1,556,000,000	87.7	△1,195,900,000	△76.9
建設企業債	360,100,000	43.1	1,556,000,000	87.7	△1,195,900,000	△76.9
2 固定資産売却代金	12,885,932	1.5	0	-	12,885,932	皆増
3 負担金	2,254,000	0.3	21,621,658	1.2	△19,367,658	△89.6
4 受託金	376,903,647	45.1	54,345,671	3.1	322,557,976	593.5
5 補助金	43,660,000	5.2	105,042,182	5.9	△61,382,182	△58.4
6 出資金	39,869,975	4.8	37,729,068	2.1	2,140,907	5.7
資本的支出	2,657,213,674	100.0	3,870,408,256	100.0	△1,213,194,582	△31.3
1 建設改良費	1,400,645,802	52.7	2,704,576,517	69.9	△1,303,930,715	△48.2
建設事務費	289,733,795	10.9	318,192,625	8.2	△28,458,830	△8.9
宮原浄水場統合整備事業費	183,366,385	6.9	1,135,994,817	29.4	△952,628,432	△83.9
水道管路整備事業費	437,515,020	16.5	897,036,772	23.2	△459,521,752	△51.2
水道施設整備事業費	390,305,288	14.7	308,031,960	8.0	82,273,328	26.7
災害復旧事業費	77,910,120	2.9	0	-	77,910,120	皆増
量水器費	2,033,030	0.1	2,203,310	0.1	△170,280	△7.7
固定資産購入費	19,782,164	0.7	28,933,502	0.7	△9,151,338	△31.6
リース債務償還金	0	-	14,183,531	0.4	△14,183,531	皆減
2 企業債償還金	1,245,873,502	46.9	1,158,810,407	29.9	87,063,095	7.5
3 返還金	7,562,370	0.3	7,021,332	0.2	541,038	7.7
4 出資金	3,132,000	0.1	0	-	3,132,000	皆増
収支不足額	△1,821,540,120	-	△2,095,669,677	-	274,129,557	-
補填財源	1,821,540,120	-	2,095,669,677	-	△274,129,557	-
消費税等資本的収支調整額	54,188,357	-	166,716,223	-	△112,527,866	-
減債積立金	32,000,000	-	336,000,000	-	△304,000,000	-
損益勘定留保資金	1,735,351,763	-	1,221,869,995	-	513,481,768	-
建設改良積立金	0	-	371,083,459	-	△371,083,459	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(7) 平成30年度 呉市水道事業会計（事業別：対前年度比較）

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益の支出	5,693,643,349	100.0	5,711,889,120	100.0	△18,245,771	△0.3
1 営業費用	5,127,339,066	90.1	5,058,198,030	88.6	69,141,036	1.4
原水費	527,224,584	9.3	510,885,894	8.9	16,338,690	3.2
職員人件費	30,375,285	0.5	30,618,765	0.5	△243,480	△0.8
戸坂取水場管理事業	101,261,167	1.8	95,700,598	1.7	5,560,569	5.8
本庄水源地管理事業	55,984,980	1.0	51,341,231	0.9	4,643,749	9.0
宮原浄水場(導水)管理事業	31,173,927	0.5	28,080,625	0.5	3,093,302	11.0
導水管・導水線管理事業	2,067,590	0.0	2,098,101	0.0	△30,511	△1.5
原水購入事業	251,231,441	4.4	258,539,001	4.5	△7,307,560	△2.8
太田川東部工業用水道事業	55,130,194	1.0	44,507,573	0.8	10,622,621	23.9
浄水費	271,135,921	4.8	261,075,596	4.6	10,060,325	3.9
職員人件費	118,265,899	2.1	126,342,141	2.2	△8,076,242	△6.4
浄水事務費	793,138	0.0	634,026	0.0	159,112	25.1
宮原浄水場(浄水)管理事業	119,262,417	2.1	118,967,225	2.1	295,192	0.2
水質管理事業	32,814,467	0.6	15,132,204	0.3	17,682,263	116.9
配水費	1,405,682,984	24.7	1,399,486,876	24.5	6,196,108	0.4
職員人件費	170,277,291	3.0	163,930,197	2.9	6,347,094	3.9
管路管理事務費	16,605,874	0.3	19,116,934	0.3	△2,511,060	△13.1
送配水管管理事業	53,168,034	0.9	48,554,675	0.9	4,613,359	9.5
消火栓管理事業	3,775,207	0.1	1,244,726	0.0	2,530,481	203.3
宮原浄水場(配水)管理事業	639,716	0.0	48,870	0.0	590,846	1,209.0
配水池・ポンプ所管理事業	199,822,327	3.5	184,042,098	3.2	15,780,229	8.6
水質検査事業	4,787,310	0.1	6,335,440	0.1	△1,548,130	△24.4
浄水購入事業	956,607,225	16.8	976,213,936	17.1	△19,606,711	△2.0
給水費	274,985,153	4.8	247,662,439	4.3	27,322,714	11.0
職員人件費	102,047,137	1.8	93,702,849	1.6	8,344,288	8.9
給水管管理事業	113,903,293	2.0	100,388,524	1.8	13,514,769	13.5
給水装置管理事業	14,359	0.0	188,282	0.0	△173,923	△92.4
量水器管理事業	59,020,364	1.0	53,382,784	0.9	5,637,580	10.6
受託工事費	7,615,033	0.1	7,498,326	0.1	116,707	1.6
職員人件費	7,598,714	0.1	7,482,014	0.1	116,700	1.6
受託事業	16,319	0.0	16,312	0.0	7	0.0
管理受託費	105,324,348	1.8	104,570,193	1.8	754,155	0.7
職員人件費	34,209,967	0.6	41,012,488	0.7	△6,802,521	△16.6
共同施設等管理受託事業	15,258,555	0.3	15,048,270	0.3	210,285	1.4
広島県宮原浄水場管理受託事業	55,855,826	1.0	48,509,435	0.8	7,346,391	15.1

(単位:円, % 税抜き)

区分		平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
	業務費	289,515,255	5.1	289,649,157	5.1	△133,902	0.0
	職員人件費	36,410,317	0.6	36,019,887	0.6	390,430	1.1
	検針及び料金徴収事業	253,104,938	4.4	253,629,270	4.4	△524,332	△0.2
	総係費	351,130,972	6.2	466,963,804	8.2	△115,832,832	△24.8
	職員人件費	267,846,488	4.7	329,852,805	5.8	△62,006,317	△18.8
	児童手当	5,245,000	0.1	5,150,000	0.1	95,000	1.8
	総務事務費	67,375,980	1.2	65,418,939	1.1	1,957,041	3.0
	経営事務費	1,208,585	0.0	1,572,578	0.0	△363,993	△23.1
	庁舎管理事業	808,936	0.0	27,087,917	0.5	△26,278,981	△97.0
	職員研修事業	4,030,078	0.1	6,764,752	0.1	△2,734,674	△40.4
	被服貸与事業	182,372	0.0	168,525	0.0	13,847	8.2
	広報広聴活動事業	3,898,298	0.1	7,369,428	0.1	△3,471,130	△47.1
	貸倒引当金繰入額	535,235	0.0	0	-	535,235	皆増
	庁舎移転事業	0	-	23,561,656	0.4	△23,561,656	皆減
	災害応援事業	0	-	17,204	0.0	△17,204	皆減
	減価償却費等	1,894,718,686	33.3	1,770,393,340	31.0	124,325,346	7.0
	その他営業費用	6,130	0.0	12,405	0.0	△6,275	△50.6
2	営業外費用	257,927,509	4.5	273,454,020	4.8	△15,526,511	△5.7
	支払利息	255,925,545	4.5	271,859,700	4.8	△15,934,155	△5.9
	雑支出等	2,001,964	0.0	1,594,320	0.0	407,644	25.6
3	特別損失	308,376,774	5.4	380,237,070	6.7	△71,860,296	△18.9
	災害による損失	308,376,774	5.4	0	-	308,376,774	皆増
	職員人件費	42,042,726	0.7	0	-	42,042,726	皆増
	災害復旧事業	230,634,048	4.1	0	-	230,634,048	皆増
	災害損失引当金	35,700,000	0.6	0	-	35,700,000	皆増
	減損損失	0	-	380,237,070	6.7	△380,237,070	皆減

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的支出	2,657,213,674	100.0	3,870,408,256	100.0	△1,213,194,582	△31.3
1 建設改良費	1,400,645,802	52.7	2,704,576,517	69.9	△1,303,930,715	△48.2
建設事務費	289,733,795	10.9	318,192,625	8.2	△28,458,830	△8.9
職員人件費	271,762,760	10.2	285,214,283	7.4	△13,451,523	△4.7
水道建設事務費	17,971,035	0.7	32,978,342	0.9	△15,007,307	△45.5
宮原浄水場統合整備事業費	183,366,385	6.9	1,135,994,817	29.4	△952,628,432	△83.9
宮原浄水場管理棟整備事業	183,366,385	6.9	738,950,801	19.1	△555,584,416	△75.2
平原低区配水池兼ポンプ所整備事業	0	-	397,044,016	10.3	△397,044,016	皆減
水道管路整備事業費	437,515,020	16.5	897,036,772	23.2	△459,521,752	△51.2
管路更新事業	408,456,540	15.4	752,809,140	19.5	△344,352,600	△45.7
管路移設事業	11,385,360	0.4	5,093,280	0.1	6,292,080	123.5
消火栓更新事業	17,673,120	0.7	23,701,680	0.6	△6,028,560	△25.4
管路整備事業	0	-	114,355,800	3.0	△114,355,800	皆減
消火栓整備事業	0	-	1,076,872	0.0	△1,076,872	皆減
水道施設整備事業費	390,305,288	14.7	308,031,960	8.0	82,273,328	26.7
水質試験所更新事業	17,414,881	0.7	0	-	17,414,881	皆増
配水池・ポンプ所更新事業	8,073,000	0.3	44,439,840	1.1	△36,366,840	△81.8
太田川東部工業用水道負担金	9,247,927	0.3	205,278,276	5.3	△196,030,349	△95.5
広島県宮原浄水場整備受託事業	355,569,480	13.4	49,582,800	1.3	305,986,680	617.1
本庄水源地更新事業	0	-	8,731,044	0.2	△8,731,044	皆減
災害復旧事業費	77,910,120	2.9	0	-	77,910,120	皆増
災害復旧事業	77,910,120	2.9	0	-	77,910,120	皆増
量水器費	2,033,030	0.1	2,203,310	0.1	△170,280	△7.7
固定資産購入費	19,782,164	0.7	28,933,502	0.7	△9,151,338	△31.6
車両購入費	2,110,676	0.1	3,891,672	0.1	△1,780,996	△45.8
水質検査機器購入費	8,305,200	0.3	17,484,120	0.5	△9,178,920	△52.5
その他購入費	9,366,288	0.4	7,557,710	0.2	1,808,578	23.9
リース債務償還金	0	-	14,183,531	0.4	△14,183,531	皆減
2 企業債償還金	1,245,873,502	46.9	1,158,810,407	29.9	87,063,095	7.5
3 返還金	7,562,370	0.3	7,021,332	0.2	541,038	7.7
4 出資金	3,132,000	0.1	0	-	3,132,000	皆増

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務量

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率(%)
給水先事業所数	6社	6社	0社	-
年間配水量 (A)	34,102,903m ³	39,065,280m ³	△4,962,377m ³	△12.7
1日平均配水量	93,433m ³	107,028m ³	△13,595m ³	△12.7
年間実使用水量 (B)	33,802,501m ³	38,794,995m ³	△4,992,494m ³	△12.9
1日平均実使用水量	92,610m ³	106,288m ³	△13,678m ³	△12.9
有収率 (B)/(A)×100	99.1%	99.3%	△0.2%	-

- 給水先事業所数は、呉地区3社、広地区3社の計6社です。
- 年間配水量は、平成30年7月豪雨災害により、広地区ユーザーへ供給するための水量が減少したため、前年度に比べ496万m³減の3,410万m³になりました。

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	700,942,317	630,838,995	70,103,322	11.1
収益的支出	626,388,015	440,289,870	186,098,145	42.3
純損益	74,554,302	190,549,125	△115,994,823	-

- 当年度は、7,455万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
工業用水道料金	521,054,714	578,023,033	△56,968,319	△9.9
一般会計繰入金	1,030,428	9,298,903	△8,268,475	△88.9
長期前受金戻入	21,107,753	20,713,834	393,919	1.9
その他収入	157,749,422	22,803,225	134,946,197	591.8
計	700,942,317	630,838,995	70,103,322	11.1

- 工業用水道料金は、平成30年7月豪雨災害により、広地区ユーザーへ供給するための水量が減少したため、前年度に比べ5,697万円減の5億2,105万円になりました。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金及び児童手当に要する経費に係る補助金です。
- その他収入は、西中央庁舎跡地の売却に伴い、固定資産売却益が増加(1億3,228万円)したことなどにより、前年度に比べ1億3,495万円増の1億5,775万円になりました。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
職員人件費等	140,016,230	144,604,403	△4,588,173	△3.2
維持管理費	181,677,088	191,367,044	△9,689,956	△5.1
減価償却費等	218,494,298	87,858,164	130,636,134	148.7
その他支出	86,200,399	16,460,259	69,740,140	423.7
計	626,388,015	440,289,870	186,098,145	42.3

- 職員人件費等は、災害対応に伴う時間外勤務手当の皆増(297万円)があるものの、退職給付費の減(△883万円)などにより、前年度に比べ459万円減の1億4,002万円になりました。
- 維持管理費は、委託料の減(△890万円)などにより、前年度に比べ969万円減の1億8,168万円になりました。
- 減価償却費等は、西中央庁舎解体撤去工事等に伴う固定資産除却費の増(6,845万円)などにより、前年度に比べ1億3,064万円増の2億1,849万円になりました。
- その他支出は、災害損失に係る引当金の皆増(5,000万円)などにより、前年度に比べ6,974万円増の8,620万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	24,802,690	293,057,347	△268,254,657	△91.5
資本的支出	204,747,488	564,716,931	△359,969,443	△63.7
収支不足額	△179,944,798	△271,659,584	91,714,786	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	5,600,000	293,000,000	△287,400,000	△98.1
固定資産売却代金	4,557,890	57,347	4,500,543	7,847.9
補助金	14,644,800	0	14,644,800	皆増
計	24,802,690	293,057,347	△268,254,657	△91.5

- 企業債は、建設企業債の減により、前年度に比べ2億8,740万円減の560万円になりました。
- 固定資産売却代金は、西中央庁舎跡地の売却代金です。
- 補助金は、災害復旧(平成30年7月豪雨災害)に係る国庫補助金です。

(1) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	122,404,582	480,012,640	△357,608,058	△74.5
企業債償還金	82,342,906	84,704,291	△2,361,385	△2.8
計	204,747,488	564,716,931	△359,969,443	△63.7

- 建設改良費は、災害復旧事業費の皆増(5,197万円)があるものの、平成29年度に二級配水管を布設し、宮原浄水場管理棟を整備したことによる事業費の減(△4億3,912万円)などにより、前年度に比べ3億5,761万円減の1億2,240万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	29年度末残高	30年度借入高	30年度償還高	30年度末残高
財務省	121,439,334	5,600,000	9,789,982	117,249,352
地方公共団体金融機構	1,309,874,280	0	72,552,924	1,237,321,356
計	1,431,313,614	5,600,000	82,342,906	1,354,570,708

- 企業債残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度に比べ7,674万円減の13億5,457万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
収益的収入	1,030,428	9,298,903	△8,268,475
負担金	130,428	8,398,903	△8,268,475
☆退職手当負担金	130,428	8,398,903	△8,268,475
補助金	900,000	900,000	0
児童手当に要する経費	900,000	900,000	0
計	1,030,428	9,298,903	△8,268,475

繰出基準内訳	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	900,000	900,000	0
繰出基準外繰入金	130,428	8,398,903	△8,268,475
計	1,030,428	9,298,903	△8,268,475

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の減(△827万円)により、前年度に比べ827万円減の103万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金6億1,385万円のうち、8,230万円を資本金に組み入れ、当年度純利益のうち、7,400万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成30年度 呉市工業用水道事業会計 (対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	700,942,317	100.0	630,838,995	100.0	70,103,322	11.1
1 営業収益	521,185,142	74.4	586,431,736	93.0	△65,246,594	△11.1
給水収益	521,054,714	74.3	578,023,033	91.6	△56,968,319	△9.9
一般会計負担金	130,428	0.0	8,398,903	1.3	△8,268,475	△98.4
その他営業収益	0	-	9,800	0.0	△9,800	皆減
2 営業外収益	23,543,820	3.4	23,436,809	3.7	107,011	0.5
受取利息	126,140	0.0	146,636	0.0	△20,496	△14.0
一般会計補助金	900,000	0.1	900,000	0.1	0	-
長期前受金戻入	21,107,753	3.0	20,713,834	3.3	393,919	1.9
雑収益	1,409,927	0.2	1,676,339	0.3	△266,412	△15.9
3 特別利益	156,213,355	22.3	20,970,450	3.3	135,242,905	644.9
固定資産売却益	152,617,675	21.8	20,342,653	3.2	132,275,022	650.2
その他特別利益	3,595,680	0.5	627,797	0.1	2,967,883	472.7
収益的支出	626,388,015	100.0	440,289,870	100.0	186,098,145	42.3
1 営業費用	536,907,498	85.7	423,829,611	96.3	113,077,887	26.7
人件費	136,736,112	21.8	144,604,403	32.8	△7,868,291	△5.4
維持管理費	181,677,088	29.0	191,367,044	43.5	△9,689,956	△5.1
修繕費	10,997,978	1.8	17,023,000	3.9	△6,025,022	△35.4
委託料	19,694,600	3.1	28,591,584	6.5	△8,896,984	△31.1
動力費	27,523,220	4.4	25,329,610	5.8	2,193,610	8.7
薬品費	587,280	0.1	434,425	0.1	152,855	35.2
その他経費	122,874,010	19.6	119,988,425	27.3	2,885,585	2.4
減価償却費等	218,494,298	34.9	87,858,164	20.0	130,636,134	148.7
2 営業外費用	15,512,361	2.5	15,832,462	3.6	△320,101	△2.0
支払利息	15,317,554	2.4	15,626,231	3.5	△308,677	△2.0
雑支出	194,807	0.0	206,231	0.0	△11,424	△5.5
3 特別損失	73,968,156	11.8	627,797	0.1	73,340,359	11,682.2
災害による損失	73,968,156	11.8	0	-	73,968,156	皆増
減損損失	0	-	627,797	0.1	△627,797	皆減
純損益	74,554,302	-	190,549,125	-	△115,994,823	-

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的収入	24,802,690	100.0	293,057,347	100.0	△268,254,657	△91.5
1 企業債	5,600,000	22.6	293,000,000	100.0	△287,400,000	△98.1
建設企業債	5,600,000	22.6	293,000,000	100.0	△287,400,000	△98.1
2 固定資産売却代金	4,557,890	18.4	57,347	0.0	4,500,543	7,847.9
3 補助金	14,644,800	59.0	0	-	14,644,800	皆増
国庫補助金	14,644,800	59.0	0	-	14,644,800	皆増
資本的支出	204,747,488	100.0	564,716,931	100.0	△359,969,443	△63.7
1 建設改良費	122,404,582	59.8	480,012,640	85.0	△357,608,058	△74.5
建設事務費	23,030,088	11.2	33,632,289	6.0	△10,602,201	△31.5
工業用水道施設整備事業費	46,972,775	22.9	197,726,999	35.0	△150,754,224	△76.2
災害復旧事業費	51,974,999	25.4	0	-	51,974,999	皆増
固定資産購入費	426,720	0.2	5,960,671	1.1	△5,533,951	△92.8
工業用水道管路整備事業費	0	-	242,692,681	43.0	△242,692,681	皆減
2 企業債償還金	82,342,906	40.2	84,704,291	15.0	△2,361,385	△2.8
収支不足額	△179,944,798	-	△271,659,584	-	91,714,786	-
補填財源	179,944,798	-	271,659,584	-	△91,714,786	-
消費税等資本的収支調整額	7,367,996	-	32,855,506	-	△25,487,510	-
減債積立金	82,300,000	-	81,000,000	-	1,300,000	-
損益勘定留保資金	90,276,802	-	44,804,078	-	45,472,724	-
建設改良積立金	0	-	113,000,000	-	△113,000,000	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(7) 平成30年度 呉市工業用水道事業会計 (事業別: 対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的支出	626,388,015	100.0	440,289,870	100.0	186,098,145	42.3
1 営業費用	536,907,498	85.7	423,829,611	96.3	113,077,887	26.7
原水費	128,097,762	20.5	114,905,685	26.1	13,192,077	11.5
職員人件費	12,340,329	2.0	12,656,505	2.9	△316,176	△2.5
三永水源地管理事業	27,334,766	4.4	28,504,728	6.5	△1,169,962	△4.1
三坂地水源地管理事業	9,770,447	1.6	8,712,226	2.0	1,058,221	12.1
二河水源地管理事業	230,000	0.0	626,350	0.1	△396,350	△63.3
二級ダム維持管理事業	29,488,638	4.7	29,045,277	6.6	443,361	1.5
流水占用料	4,062,676	0.6	4,062,676	0.9	0	-
太田川東部工業用水道事業	44,047,469	7.0	29,671,715	6.7	14,375,754	48.4
導水管・導水線管理事業	823,437	0.1	1,626,208	0.4	△802,771	△49.4
浄水費	59,662,522	9.5	74,810,543	17.0	△15,148,021	△20.2
職員人件費	29,342,880	4.7	30,497,656	6.9	△1,154,776	△3.8
宮原浄水場(浄水)管理事業	26,631,751	4.3	24,262,244	5.5	2,369,507	9.8
二級水源地管理事業	3,630,241	0.6	20,050,643	4.6	△16,420,402	△81.9
水質管理事業	57,650	0.0	0	-	57,650	皆増
配水費	36,424,264	5.8	35,567,293	8.1	856,971	2.4
職員人件費	15,473,428	2.5	14,938,289	3.4	535,139	3.6
送配水管管理事業	687,709	0.1	317,781	0.1	369,928	116.4
配水池・ポンプ所管理事業	19,987,877	3.2	20,083,973	4.6	△96,096	△0.5
送水線管理事業	23,250	0.0	23,250	0.0	0	-
水質検査事業	252,000	0.0	204,000	0.0	48,000	23.5
総係費	94,228,652	15.0	110,678,126	25.1	△16,449,474	△14.9
職員人件費	78,679,475	12.6	85,611,953	19.4	△6,932,478	△8.1
児童手当	900,000	0.1	900,000	0.2	0	-
総務事務費	548,234	0.1	548,061	0.1	173	0.0
共通経費負担金(総係費)	14,100,943	2.3	23,618,112	5.4	△9,517,169	△40.3
減価償却費等	218,494,298	34.9	87,858,164	20.0	130,636,134	148.7
その他営業費用	0	-	9,800	0.0	△9,800	皆減
2 営業外費用	15,512,361	2.5	15,832,462	3.6	△320,101	△2.0
支払利息	15,317,554	2.4	15,626,231	3.5	△308,677	△2.0
雑支出	194,807	0.0	206,231	0.0	△11,424	△5.5
3 特別損失	73,968,156	11.8	627,797	0.1	73,340,359	11,682.2
災害による損失	73,968,156	11.8	0	-	73,968,156	皆増
職員人件費	3,280,118	0.5	0	-	3,280,118	皆増
災害復旧事業	20,688,038	3.3	0	-	20,688,038	皆増
災害損失引当金	50,000,000	8.0	0	-	50,000,000	皆増
減損損失	0	-	627,797	0.1	△627,797	皆減

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的支出	204,747,488	100.0	564,716,931	100.0	△359,969,443	△63.7
1 建設改良費	122,404,582	59.8	480,012,640	85.0	△357,608,058	△74.5
建設事務費	23,030,088	11.2	33,632,289	6.0	△10,602,201	△31.5
職員人件費	17,130,088	8.4	23,912,128	4.2	△6,782,040	△28.4
工業用水道建設事務費	5,900,000	2.9	9,720,161	1.7	△3,820,161	△39.3
工業用水道施設整備事業費	46,972,775	22.9	197,726,999	35.0	△150,754,224	△76.2
宮原浄水場管理棟整備事業	46,972,775	22.9	196,430,999	34.8	△149,458,224	△76.1
二河水源地更新事業	0	-	1,296,000	0.2	△1,296,000	皆減
災害復旧事業費	51,974,999	25.4	0	-	51,974,999	皆増
災害復旧事業	51,974,999	25.4	0	-	51,974,999	皆増
固定資産購入費	426,720	0.2	5,960,671	1.1	△5,533,951	△92.8
その他購入費	426,720	0.2	5,960,671	1.1	△5,533,951	△92.8
工業用水道管路整備事業費	0	-	242,692,681	43.0	△242,692,681	皆減
二級配水管更新事業	0	-	242,692,681	43.0	△242,692,681	皆減
2 企業債償還金	82,342,906	40.2	84,704,291	15.0	△2,361,385	△2.8

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3 下水道事業会計

(1) 業務量

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率(%)
排水戸数	95,290戸	95,219戸	71戸	0.1
行政区域内人口 (A)	223,685人	226,725人	△3,040人	△1.3
処理区域内人口 (B)	196,777人	197,996人	△1,219人	△0.6
水洗便所設置済人口 (C)	189,515人	190,076人	△561人	△0.3
人口普及率 (B)/(A)×100	88.0%	87.3%	0.7%	-
水洗化率 (C)/(B)×100	96.3%	96.0%	0.3%	-
年間総処理水量	24,011,601m ³	24,546,643m ³	△535,042m ³	△2.2
汚水処理水量 (D)	21,634,717m ³	21,948,373m ³	△313,656m ³	△1.4
雨水処理水量	1,626,855m ³	1,769,582m ³	△142,727m ³	△8.1
その他の水量	750,029m ³	828,688m ³	△78,659m ³	△9.5
年間有収水量 (E)	18,921,113m ³	19,507,176m ³	△586,063m ³	△3.0
有収率 (E)/(D)×100	87.5%	88.9%	△1.4%	-

- 年間総処理水量は、平成30年7月豪雨災害により、前年度に比べ54万m³減の2,401万m³になりました。

(2) 決算概要

ア 収益的収支

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
収益的収入	6,880,789,746	7,082,849,864	△202,060,118	△2.9
収益的支出	6,714,357,444	6,677,203,181	37,154,263	0.6
純損益	166,432,302	405,646,683	△239,214,381	-

- 当年度は、1億6,643万円の純利益となりました。

(ア) 収益的収入内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
下水道使用料	3,661,151,128	3,836,254,024	△175,102,896	△4.6
一般会計繰入金	1,549,797,223	1,588,885,862	△39,088,639	△2.5
受託事業収益	82,665,747	75,047,654	7,618,093	10.2
集落排水事業負担金	41,847,706	40,600,087	1,247,619	3.1
長期前受金戻入	1,489,902,086	1,509,078,613	△19,176,527	△1.3
その他収入	55,425,856	32,983,624	22,442,232	68.0
計	6,880,789,746	7,082,849,864	△202,060,118	△2.9

- 下水道使用料は、平成30年7月豪雨災害等により、前年度に比べ1億7,510万円減の36億6,115万円になりました。
- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の減(△3,189万円)などにより、前年度に比べ3,909万円減の15億4,980万円になりました。
- 受託事業収益は、東部処理場、ポンプ所及び樋門の維持管理経費に係る一般会計からの収入です。
- 集落排水事業負担金は、集落排水事業特別会計に係る職員6人の人件費負担金です。
- その他収入は、国庫補助金(公共土木施設災害復旧事業費補助金)の皆増(1,742万円)などにより、前年度に比べ2,244万円増の5,543万円になりました。

(イ) 収益的支出内訳

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
職員人件費等	402,213,057	479,595,335	△77,382,278	△16.1
維持管理費	1,898,120,425	1,875,687,171	22,433,254	1.2
減価償却費等	3,429,658,021	3,432,674,722	△3,016,701	△0.1
その他支出	984,365,941	889,245,953	95,119,988	10.7
計	6,714,357,444	6,677,203,181	37,154,263	0.6

- 職員人件費等は、災害対応に伴う時間外勤務手当等の皆増(1,885万円)があるものの、退職給付費の減(△4,265万円)及び職員の減(△6人)などにより、前年度に比べ7,738万円減の4億221万円になりました。
- 維持管理費は、委託料の増(4,716万円)などにより、前年度に比べ2,243万円増の18億9,812万円になりました。
- その他支出は、支払利息の減(△6,803万円)があるものの、平成30年7月豪雨災害に伴う復旧経費(人件費を除く)の皆増(1億5,608万円)などにより、前年度に比べ9,512万円増の9億8,437万円になりました。

イ 資本的収支

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
資本的収入	3,065,569,089	3,252,255,450	△186,686,361	△5.7
資本的支出	5,474,891,200	5,639,539,460	△164,648,260	△2.9
収支不足額	△2,409,322,111	△2,387,284,010	△22,038,101	-

- 収支不足額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

(ア) 資本的収入内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
企業債	2,000,400,000	2,184,900,000	△184,500,000	△8.4
国庫補助金	798,574,000	773,800,000	24,774,000	3.2
出資金	246,891,112	254,257,700	△7,366,588	△2.9
その他収入	19,703,977	39,297,750	△19,593,773	△49.9
計	3,065,569,089	3,252,255,450	△186,686,361	△5.7

- 企業債は、建設企業債の減(1億5,450万円)などにより、前年度に比べ1億8,450万円減の20億40万円になりました。
- 国庫補助金は、下水道の主要な管きよ、ポンプ場、処理場の整備等に係る補助金です。
- 出資金は、下水道事業債の償還に要する資金を一般会計から受け入れたものです。
- その他収入は、下水道受益者からの負担金等です。

(イ) 資本的支出内訳

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較	
			増減(①-②)	伸び率
建設改良費	2,252,747,429	2,400,639,417	△147,891,988	△6.2
企業債償還金	3,222,143,771	3,238,900,043	△16,756,272	△0.5
計	5,474,891,200	5,639,539,460	△164,648,260	△2.9

- 建設改良費は、特定環境保全事業費の増(1億5,907千円)及び災害復旧事業費の皆増(1,908万円)があるものの、公共下水道事業費の減(△3億1,427万円)などにより、前年度に比べ1億4,789万円減の22億5,275万円になりました。

(3) 企業債

(単位:円)

借入先	29年度末残高	30年度借入高	30年度償還高	30年度末残高
財務省	11,947,867,453	101,900,000	830,277,789	11,219,489,664
かんぽ生命保険	5,839,540,479	0	486,172,770	5,353,367,709
地方公共団体金融機構	14,808,633,883	919,600,000	977,125,212	14,751,108,671
広島銀行	2,152,812,000	1,071,900,000	468,828,000	2,755,884,000
もみじ銀行	2,442,900,000	0	74,300,000	2,368,600,000
呉信用金庫	3,468,900,000	0	324,840,000	3,144,060,000
山口銀行	727,700,000	0	60,600,000	667,100,000
呉農業協同組合	1,363,100,000	0	0	1,363,100,000
計	42,751,453,815	2,093,400,000	3,222,143,771	41,622,710,044

- 企業債残高は、借入額が償還額を下回ったことにより、前年度に比べ11億2,874万円減の41億2,271万円になりました。

(4) 一般会計繰入金

(単位:円)

区分	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
収益的収入	1,549,797,223	1,588,885,862	△39,088,639
負担金	700,644,348	722,705,897	△22,061,549
雨水処理に要する経費	683,283,454	673,451,357	9,832,097
☆退職手当負担金	17,360,894	49,254,540	△31,893,646
補助金	849,152,875	866,179,965	△17,027,090
下水の規制に関する事務に要する経費	18,588,697	18,371,446	217,251
水洗便所の普及促進等に関する事務に要する経費	14,171,564	14,179,683	△8,119
高度処理に要する経費	705,325	1,370,397	△665,072
高資本費対策に要する経費	128,066,192	116,869,305	11,196,887
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(利子)	7,013,165	7,699,209	△686,044
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(利子)	19,631,101	21,177,268	△1,546,167
臨時財政特例債の償還に要する経費(利子)	9,161,495	12,203,835	△3,042,340
児童手当に要する経費	3,952,000	4,058,000	△106,000
☆経営安定化補助金	647,845,203	670,216,464	△22,371,261
☆下水道使用料減免分(東日本大震災関連)	18,133	34,358	△16,225
資本的収入	246,891,112	254,257,700	△7,366,588
出資金	246,891,112	254,257,700	△7,366,588
雨水処理に要する経費(雨水用地に係る元金償還分)	4,434,635	4,342,954	91,681
下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費(元金)	54,452,000	47,512,000	6,940,000
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費(元金)	81,721,909	80,175,742	1,546,167
臨時財政特例債の償還に要する経費(元金)	106,282,568	122,227,004	△15,944,436
計	1,796,688,335	1,843,143,562	△46,455,227

繰出基準内訳	平成30年度①	平成29年度②	比較(①-②)
繰出基準内繰入金	1,131,464,105	1,123,638,200	7,825,905
繰出基準外繰入金	665,224,230	719,505,362	△54,281,132
計	1,796,688,335	1,843,143,562	△46,455,227

☆印は、繰出基準外の繰入金

- 一般会計繰入金は、退職手当負担金の減(△3,189万円)などにより、前年度に比べ4,646万円減の17億9,669万円になりました。

(5) 剰余金処分計算書(案)

未処分利益剰余金8億5,150万円のうち、3億8,099万円を資本金に組み入れ、当年度純利益のうち、1億6,600万円を減債積立金に積み立てようとするものです。

(6) 平成30年度 呉市下水道事業会計 (対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的収入	6,880,789,746	100.0	7,082,849,864	100.0	△202,060,118	△2.9
1 営業収益	4,375,652,235	63.6	4,576,608,613	64.6	△200,956,378	△4.4
下水道使用料	3,661,151,128	53.2	3,836,254,024	54.2	△175,102,896	△4.6
一般会計負担金	697,078,543	10.1	722,705,897	10.2	△25,627,354	△3.5
その他営業収益	17,422,564	0.3	17,648,692	0.2	△226,128	△1.3
2 営業外収益	2,473,141,935	35.9	2,501,692,730	35.3	△28,550,795	△1.1
受取利息	42,861	0.0	49,363	0.0	△6,502	△13.2
一般会計補助金	848,217,766	12.3	866,179,965	12.2	△17,962,199	△2.1
受託事業収益	82,665,747	1.2	75,047,654	1.1	7,618,093	10.2
集落排水事業負担金	41,847,706	0.6	40,600,087	0.6	1,247,619	3.1
長期前受金戻入	1,489,902,086	21.7	1,509,078,613	21.3	△19,176,527	△1.3
雑収益	10,465,769	0.2	10,737,048	0.2	△271,279	△2.5
3 特別利益	31,995,576	0.5	4,548,521	0.1	27,447,055	603.4
固定資産売却益	9,267,570	0.1	0	-	9,267,570	皆増
その他特別利益	22,728,006	0.3	4,548,521	0.1	18,179,485	399.7
収益的支出	6,714,357,444	100.0	6,677,203,181	100.0	37,154,263	0.6
1 営業費用	5,642,341,794	84.0	5,720,322,790	85.7	△77,980,996	△1.4
人件費	314,563,348	4.7	411,960,897	6.2	△97,397,549	△23.6
維持管理費	1,898,120,425	28.3	1,875,687,171	28.1	22,433,254	1.2
修繕費	184,212,165	2.7	217,025,335	3.3	△32,813,170	△15.1
委託料	1,148,374,635	17.1	1,101,214,202	16.5	47,160,433	4.3
材料費	7,379,954	0.1	16,343,291	0.2	△8,963,337	△54.8
工事請負費	42,680,156	0.6	58,328,880	0.9	△15,648,724	△26.8
動力費	299,045,743	4.5	265,848,618	4.0	33,197,125	12.5
薬品費	13,967,723	0.2	14,791,537	0.2	△823,814	△5.6
その他経費	202,460,049	3.0	202,135,308	3.0	324,741	0.2
減価償却費等	3,429,658,021	51.1	3,432,674,722	51.4	△3,016,701	△0.1
2 営業外費用	897,090,591	13.4	956,880,391	14.3	△59,789,800	△6.2
支払利息	750,382,797	11.2	818,413,266	12.3	△68,030,469	△8.3
東部処理場受託事業費	53,398,356	0.8	55,976,565	0.8	△2,578,209	△4.6
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	29,267,391	0.4	19,071,089	0.3	10,196,302	53.5
集落排水事業費	41,847,706	0.6	40,600,087	0.6	1,247,619	3.1
雑支出	22,194,341	0.3	22,819,384	0.3	△625,043	△2.7
3 特別損失	174,925,059	2.6	0	-	174,925,059	皆増
災害による損失	174,925,059	2.6	0	-	174,925,059	皆増
純損益	166,432,302	-	405,646,683	-	△239,214,381	-

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的收入	3,065,569,089	100.0	3,252,255,450	100.0	△186,686,361	△5.7
1 企業債	2,000,400,000	65.3	2,184,900,000	67.2	△184,500,000	△8.4
建設企業債	1,280,400,000	41.8	1,434,900,000	44.1	△154,500,000	△10.8
資本費平準化債	720,000,000	23.5	750,000,000	23.1	△30,000,000	△4.0
2 固定資産売却代金	2,823,587	0.1	0	-	2,823,587	皆増
3 負担金	9,988,879	0.3	21,334,120	0.7	△11,345,241	△53.2
4 受託金	3,361,694	0.1	13,073,583	0.4	△9,711,889	△74.3
5 補助金	798,574,000	26.0	773,800,000	23.8	24,774,000	3.2
国庫補助金	798,574,000	26.0	773,800,000	23.8	24,774,000	3.2
6 出資金	246,891,112	8.1	254,257,700	7.8	△7,366,588	△2.9
7 分担金	3,444,817	0.1	4,769,047	0.1	△1,324,230	△27.8
8 貸付金回収金	85,000	0.0	121,000	0.0	△36,000	△29.8
資本的支出	5,474,891,200	100.0	5,639,539,460	100.0	△164,648,260	△2.9
1 建設改良費	2,252,747,429	41.1	2,400,639,417	42.6	△147,891,988	△6.2
建設事務費	265,519,305	4.8	276,810,533	4.9	△11,291,228	△4.1
公共下水道事業費	1,049,291,260	19.2	1,363,562,524	24.2	△314,271,264	△23.0
特定環境保全事業費	913,974,904	16.7	754,907,702	13.4	159,067,202	21.1
災害復旧事業費	19,080,360	0.3	0	-	19,080,360	皆増
固定資産購入費	4,881,600	0.1	5,358,658	0.1	△477,058	△8.9
2 企業債償還金	3,222,143,771	58.9	3,238,900,043	57.4	△16,756,272	△0.5
収支不足額	△2,409,322,111	-	△2,387,284,010	-	△22,038,101	-
補填財源	2,409,322,111	-	2,387,284,010	-	22,038,101	-
消費税等資本的収支調整額	85,458,472	-	97,117,681	-	△11,659,209	-
減債積立金	380,990,674	-	260,667,861	-	120,322,813	-
損益勘定留保資金	1,942,872,965	-	1,924,498,468	-	18,374,497	-
建設改良積立金	0	-	105,000,000	-	△105,000,000	-

※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(7) 平成30年度 呉市下水道事業会計 (事業別:対前年度比較)

(単位:円, % 税抜き)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
収益的支出	6,714,357,444	100.0	6,677,203,181	100.0	37,154,263	0.6
1 営業費用	5,642,341,794	84.0	5,720,322,790	85.7	△77,980,996	△1.4
管渠費	200,959,926	3.0	225,374,181	3.4	△24,414,255	△10.8
職員人件費	46,909,409	0.7	67,498,967	1.0	△20,589,558	△30.5
管路管理事務費	30,016,937	0.4	1,865,550	0.0	28,151,387	1,509.0
管渠管理事業	92,612,595	1.4	99,784,460	1.5	△7,171,865	△7.2
マンホール管理事業	31,420,985	0.5	56,225,204	0.8	△24,804,219	△44.1
ポンプ場費	377,968,819	5.6	371,181,942	5.6	6,786,877	1.8
職員人件費	16,734,642	0.2	18,176,725	0.3	△1,442,083	△7.9
ポンプ場管理事業	311,481,553	4.6	301,739,868	4.5	9,741,685	3.2
マンホールポンプ管理事業	49,752,624	0.7	51,265,349	0.8	△1,512,725	△3.0
処理場費	1,284,444,076	19.1	1,267,369,394	19.0	17,074,682	1.3
職員人件費	73,202,194	1.1	85,756,224	1.3	△12,554,030	△14.6
下水施設事務費	13,775,078	0.2	1,609,963	0.0	12,165,115	755.6
新宮浄化センター管理事業	472,274,453	7.0	482,417,728	7.2	△10,143,275	△2.1
広浄化センター管理事業	385,331,128	5.7	381,745,247	5.7	3,585,881	0.9
天応浄化センター管理事業	134,888,187	2.0	112,997,843	1.7	21,890,344	19.4
川尻浄化センター管理事業	75,498,319	1.1	77,579,005	1.2	△2,080,686	△2.7
安浦浄化センター管理事業	57,390,158	0.9	51,052,820	0.8	6,337,338	12.4
赤石浄化センター管理事業	16,763,951	0.2	17,345,741	0.3	△581,790	△3.4
本浦浄化センター管理事業	19,120,834	0.3	21,398,407	0.3	△2,277,573	△10.6
倉橋中央浄化センター管理事業	13,198,669	0.2	13,361,475	0.2	△162,806	△1.2
音戸北部浄化センター管理事業	23,001,105	0.3	22,104,941	0.3	896,164	4.1
水質指導費	18,460,019	0.3	18,247,123	0.3	212,896	1.2
職員人件費	17,054,710	0.3	16,896,255	0.3	158,455	0.9
水質指導事業	1,405,309	0.0	1,350,868	0.0	54,441	4.0
普及促進費	28,281,456	0.4	28,295,705	0.4	△14,249	△0.1
職員人件費	27,266,887	0.4	27,064,344	0.4	202,543	0.7
普及促進事業	1,014,569	0.0	1,231,361	0.0	△216,792	△17.6
業務費	151,603,682	2.3	158,829,345	2.4	△7,225,663	△4.5
職員人件費	15,583,364	0.2	17,565,592	0.3	△1,982,228	△11.3
受益者負担金等徴収事業	2,930,465	0.0	10,896,413	0.2	△7,965,948	△73.1
共通経費負担金(業務費)	133,089,853	2.0	130,367,340	2.0	2,722,513	2.1

(単位:円, % 税抜き)

区分		平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
	総係費	150,965,795	2.2	218,350,378	3.3	△67,384,583	△30.9
	職員人件費	113,692,142	1.7	174,832,790	2.6	△61,140,648	△35.0
	児童手当	4,120,000	0.1	4,170,000	0.1	△50,000	△1.2
	総務事務費	4,951,769	0.1	4,414,886	0.1	536,883	12.2
	共通経費負担金(総係費)	28,201,884	0.4	34,932,702	0.5	△6,730,818	△19.3
	減価償却費等	3,429,658,021	51.1	3,432,674,722	51.4	△3,016,701	△0.1
2	営業外費用	897,090,591	13.4	956,880,391	14.3	△59,789,800	△6.2
	支払利息	750,382,797	11.2	818,413,266	12.3	△68,030,469	△8.3
	東部処理場受託事業費	53,398,356	0.8	55,976,565	0.8	△2,578,209	△4.6
	職員人件費	16,412,902	0.2	18,848,306	0.3	△2,435,404	△12.9
	東部処理場受託事業	36,985,454	0.6	37,128,259	0.6	△142,805	△0.4
	ポンプ所及び樋門管理受託事業費	29,267,391	0.4	19,071,089	0.3	10,196,302	53.5
	職員人件費	10,543,011	0.2	8,186,045	0.1	2,356,966	28.8
	ポンプ所及び樋門管理受託事業	18,724,380	0.3	10,885,044	0.2	7,839,336	72.0
	集落排水事業費	41,847,706	0.6	40,600,087	0.6	1,247,619	3.1
	職員人件費	41,847,706	0.6	40,600,087	0.6	1,247,619	3.1
	雑支出	22,194,341	0.3	22,819,384	0.3	△625,043	△2.7
3	特別損失	174,925,059	2.6	0	-	174,925,059	皆増
	災害による損失	174,925,059	2.6	0	-	174,925,059	皆増
	職員人件費	18,846,090	0.3	0	-	18,846,090	皆増
	災害復旧事業	144,578,969	2.2	0	-	144,578,969	皆増
	災害損失引当金	11,500,000	0.2	0	-	11,500,000	皆増

(単位:円, % 税込み)

区分	平成30年度 ①		平成29年度 ②		比較(①-②)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
資本的支出	5,474,891,200	100.0	5,639,539,460	100.0	△164,648,260	△2.9
1 建設改良費	2,252,747,429	41.1	2,400,639,417	42.6	△147,891,988	△6.2
建設事務費	265,519,305	4.8	276,810,533	4.9	△11,291,228	△4.1
職員人件費	239,959,012	4.4	250,241,567	4.4	△10,282,555	△4.1
下水建設事務費	25,560,293	0.5	26,568,966	0.5	△1,008,673	△3.8
公共下水道事業費	1,049,291,260	19.2	1,363,562,524	24.2	△314,271,264	△23.0
(公共)管渠整備事業	37,130,056	0.7	126,843,840	2.2	△89,713,784	△70.7
(公共)管渠更新事業	395,282,572	7.2	316,963,922	5.6	78,318,650	24.7
(公共)ポンプ場整備事業	21,624,000	0.4	199,224,000	3.5	△177,600,000	△89.1
(公共)ポンプ場更新事業	246,305,480	4.5	105,300,000	1.9	141,005,480	133.9
(公共)汚水ます整備事業	18,370,152	0.3	17,219,520	0.3	1,150,632	6.7
(公共)処理場更新事業	317,503,440	5.8	246,600,990	4.4	70,902,450	28.8
(公共)雨水貯留施設整備事業	13,075,560	0.2	315,209,840	5.6	△302,134,280	△95.9
(公共)計画策定事業	0	-	36,200,412	0.6	△36,200,412	皆減
特定環境保全事業費	913,974,904	16.7	754,907,702	13.4	159,067,202	21.1
(特環)管渠整備事業	865,342,144	15.8	735,109,790	13.0	130,232,354	17.7
(特環)ポンプ場整備事業	48,632,760	0.9	0	-	48,632,760	皆増
(特環)マンホールポンプ整備事業	0	-	8,281,872	0.1	△8,281,872	皆減
(特環)汚水ます整備事業	0	-	1,641,600	0.0	△1,641,600	皆減
(特環)計画策定事業	0	-	9,874,440	0.2	△9,874,440	皆減
災害復旧事業費	19,080,360	0.3	0	-	19,080,360	皆増
災害復旧事業	19,080,360	0.3	0	-	19,080,360	皆増
固定資産購入費	4,881,600	0.1	5,358,658	0.1	△477,058	△8.9
その他購入費	4,881,600	0.1	4,326,436	0.1	555,164	12.8
土地購入費	0	-	226,432	0.0	△226,432	皆減
車両購入費	0	-	805,790	0.0	△805,790	皆減
2 企業債償還金	3,222,143,771	58.9	3,238,900,043	57.4	△16,756,272	△0.5

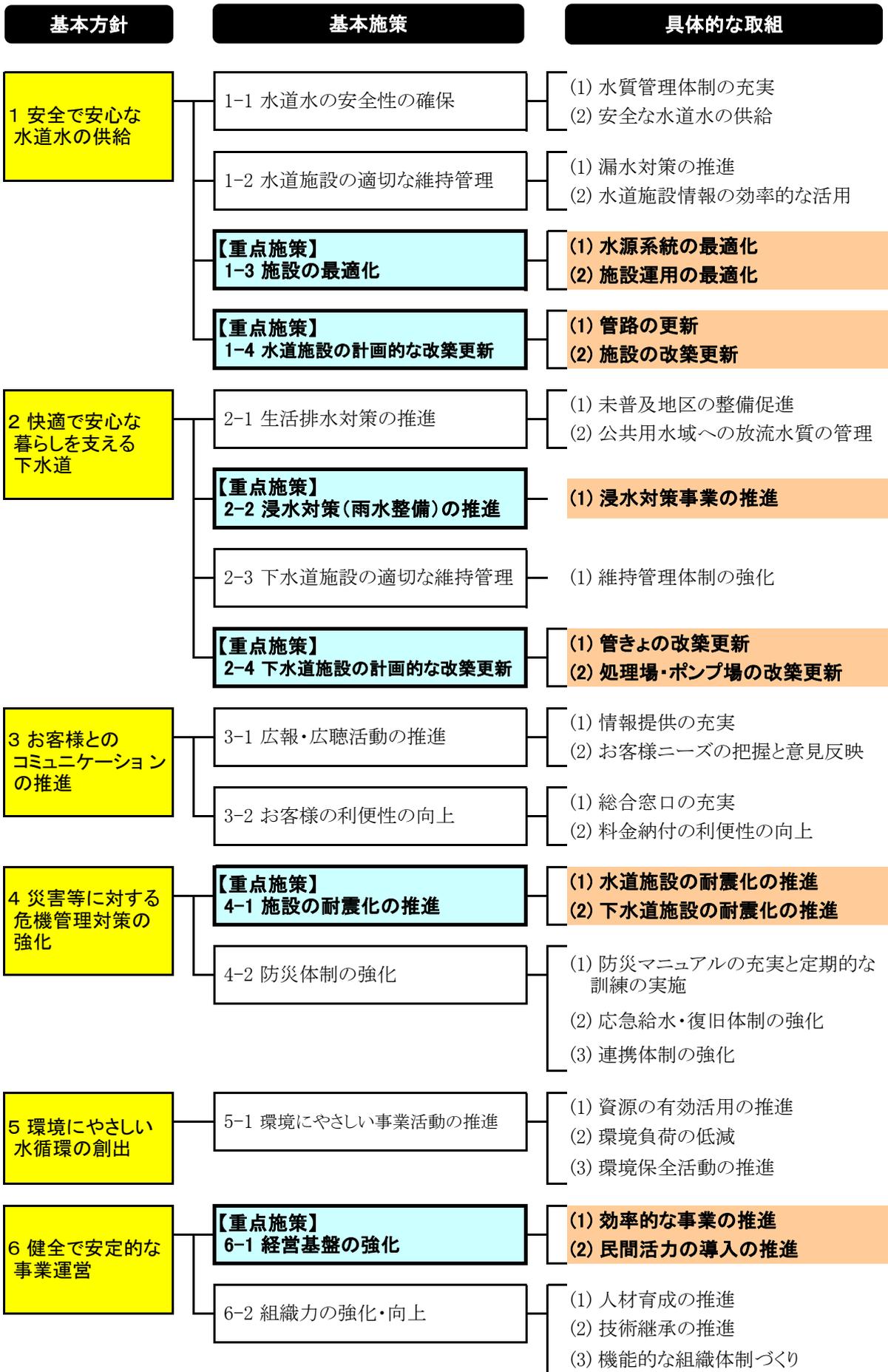
※ 各項目の構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

**IV 平成30年度〔決算〕
重点施策・基本施策**

呉市上下水道ビジョン（2014－2023）基本施策体系図

基本理念

次世代につなぐ
信頼ある上下水道



平成30年度〔決算〕重点施策

※ 金額は税込みで、()は平成29年度決算額
－ は出来高がないもの

◆ 安全で安心な水道水の供給

【重点施策1】 施設の最適化（基本施策1-3）

(1) 水源系統の最適化 【水道】13億447万円（13億3,353万円）

将来の水需要の見通しと、水道及び工業用水道の水源を総合的に勘案し、適正な規模での水源利用の在り方について検討します。

- 広島県用水供給事業からの受水 【水道】13億447万円

(2) 施設運用の最適化 【水道・工水】－（－）

「呉市水道アセットマネジメント計画」を基に、管路の口径縮小及び配水池などの施設の適切なダウンサイジングを行い、施設の効率化を図ります。

【重点施策2】 水道施設の計画的な改築更新（基本施策1-4）

(1) 管路の更新 【水道】4億846万円（8億5,046万円）

管路更新計画に基づいて、老朽化が進んだ配水管を対象に耐震性の高い管へ更新しています。特に、漏水のおそれのある昭和44年以前に整備した口径75mm以上の無ライニング铸铁管及び口径75mm以上のビニル管の早期解消に向けてスピードアップを図っています。

- 配水管更新 【水道】4億846万円
 - ・更新延長 6,366.5m
 - ・H30年度末更新進捗率 【44.1%】＝更新延長累計(59,575.9m)÷計画更新延長(135,000.0m)

(2) 施設の改築更新 【水道】925万円（6億6,160万円）

「呉市上下水道ビジョン」に基づき、耐用年数が経過し老朽化が進んだ配水池等の施設の更新事業を継続して進めていきます。

- 共同施設建設改良事業負担金 【水道】925万円
広島県等との共同施設に係る建設改良負担金

◆ 快適で安心な暮らしを支える下水道

【重点施策3】 浸水対策(雨水整備)の推進(基本施策2-2)

(1) 浸水対策事業の推進

【下水】2億2,988万円 (6億3,083万円)

JR広駅を中心とした広東地区及び音戸市民センター南側地区における浸水被害の軽減を図るため、雨水ポンプ設備等の整備を行っています。

- 広雨水1号幹線(免田川)整備 【下水】1億4,655万円

広東地区の浸水防止を図るための免田川の改築工事(延長 136m)

(免田川に傾斜をつけ雨水の排水能力を高めるための工事)

- 南隠渡ポンプ場整備(H30～R1年度) 【下水】4,863万円

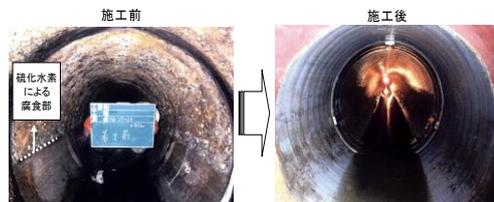
音戸市民センター南側地区の浸水防止を図るためのポンプ場の整備

【重点施策4】 下水道施設の計画的な改築更新(基本施策2-4)

(1) 管きよの改築更新

【下水】2億4,873万円 (1億8,934万円)

平成26年度に策定した第2期長寿命化計画(H27～R3年度)に基づき、劣化による事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、中央地区の合流幹線及び大口径管きよ等の管更生を実施し、長寿命化の完了を目指しています。



管更生による管きよの改築例

- 管きよ改築更新 【下水】2億4,873万円

・更新延長 696m

・H30年度末更新進捗率 【59.3%】=更新延長累計(6,629m)÷計画更新延長(11,188m)

(2) 処理場・ポンプ場の改築更新

【下水】6億1,241万円 (3億5,190万円)

長寿命化計画(H25～R3年度)に基づき、下水道事業創設期に建設した新宮浄化センター及び二河川ポンプ場の設備の計画的な改築更新を進めています。

- 新宮浄化センター設備更新 【下水】3億1,750万円

長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備等)の更新

- 二河川ポンプ場設備更新 【下水】2億3,726万円

長寿命化計画に基づく老朽施設(合流雨水ポンプ設備)の更新

◆ 災害等に対する危機管理対策の強化

【重点施策5】 施設の耐震化の推進(基本施策4-1)

※耐震性向上経費は、重点施策2「水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(1) 水道施設の耐震化の推進

【水道・工水】2億6,320万円（9億7,495万円）

施設は、計画的な更新により耐震化を図り、管路は、新設及び計画的な更新に併せ、耐震性、耐久性の高い耐震継手管を使用しています。

- 宮原浄水場管理棟整備(H26～30年度) 【水道・工水】2億3,034万円
- 中央監視制御設備移設工事
- 本庄水源地堰堤耐震性能調査・検討業務 【水道】3,286万円
水源地堰堤の耐震性能調査・地質調査・解析等調査

※耐震性向上経費は、重点施策3「浸水対策(雨水整備)の推進」、重点施策4「下水道施設の計画的な改築更新」に含む。

(2) 下水道施設の耐震化の推進

【下水】—(—)

管きよの更生工事に併せて、可とう性のある材質を使用するなどの耐震化を進めています。また、新たに布設する管きよは、可とう管及び可とう継手を使用した耐震対策を講じています。

◆ 健全で安定的な事業運営

【重点施策6】 経営基盤の強化(基本施策6-1)

(1) 効率的な事業の推進

● 職員体制再構築計画の推進(人件費)

(△:効果額) 【水道・工水・下水】△3,310万円

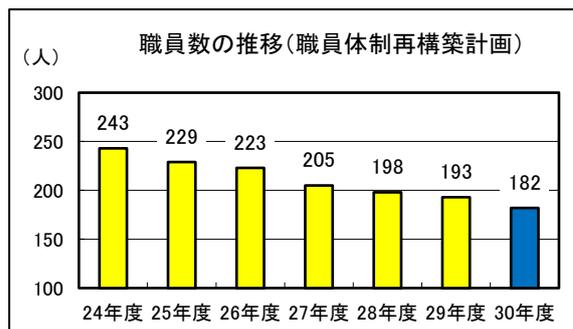
経営の効率化に向けた取組を推進するため、上下水道局としての職員体制の在り方、定員適正化の進め方を明確にした「呉市上下水道局職員体制再構築計画」を推進しています。

◆ 職員の削減 【水道・工水・下水】

・[H29年度]193人 → [H30年度]182人

(単位:人)

区分	水道	工水	下水	合計
24年度	152	15	76	243
25年度	129	17	83	229
26年度	125	17	81	223
27年度	111	16	78	205
28年度	106	16	76	198
29年度	105	15	73	193
30年度	101	14	67	182



(2) 民間活力の導入の推進

【水道・工水・下水】7億4,826万円 (7億1,838万円)

事業運営の効率化を図るため、民間企業からの提案を募集し、アウトソーシングの導入に積極的に取り組んでいます。

● 水質検査業務委託

【水道】2,651万円

水質検査項目のうち、22項目の検査業務を委託

● 宮原浄水場等運転管理業務委託

【水道・工水】4,860万円

宮原浄水場等の夜間・休日運転管理業務を委託

● 廃棄水道メータ分解分別業務委託

【水道・下水】22万円

再利用が不可能な水道メータを分解分別する業務を福祉事業所へ委託

● 上下水道事業検針・収納等業務委託

【水道・下水】2億3,853万円

水道メータの検針業務・料金の収納業務・窓口業務等を委託

● 下水処理場包括的維持管理業務委託

【下水】4億2,635万円

新宮・広浄化センター及び旧市内のポンプ場・マンホールポンプの維持管理業務を包括的に委託

平成30年度〔決算〕基本施策

※ 金額は税込みで、()は平成29年度決算額
－ は出来高がないもの

1 安全で安心な水道水の供給

1-1 水道水の安全性の確保

(1) 水質管理体制の充実 【水道・工水】2,636万円 (3,984万円)

水源監視体制の強化に努めるとともに、水安全計画及び水質検査計画に基づき、徹底した水質管理を行っています。

水道法により定められた水質基準項目等の基準値を満たすため、計画的に水質検査機器を更新し、水質管理体制の強化に努めています。

- 水源地監視業務 【水道・工水】928万円
- 水質検査機器の購入 【水道】831万円

(2) 安全な水道水の供給 【水道】－ (－)

計画給水区域内の水道未給水の解消に向けて、水道の普及促進を図っています。

1-2 水道施設の適切な維持管理

(1) 漏水対策の推進 【水道・工水】1億8,321万円 (1億5,683万円)

漏水事故の未然防止を図るため、修繕履歴等を基にして効果的な漏水調査を実施しています。

また、定期的に管路等の調査・点検を実施し、事故の未然防止に努めています。

- 給配水管維持管理業務 【水道・工水】1億799万円
- 道路等現場調査業務 【水道】4,839万円
- 漏水調査業務 【水道】1,142万円

6ブロックを、6年1サイクルで実施

【H30年度実施地区】

天応地区、吉浦地区、宮原地区、警固屋地区、栃原地区、苗代地区、郷原地区、東部幹線、西部幹線

(2) 水道施設情報の効率的な活用 【水道】1,508万円 (2,607万円)

膨大な管路情報を一元管理する水道施設情報管理システム等を、緊急時の迅速な復旧体制の確立及び効率的な維持管理に活用しています。

- 宮原浄水場中央監視システム 【水道】156万円
- 水道施設情報管理システム 【水道】1,353万円

1-3 施設の最適化 ⇒ 重点施策1へ

1-4 水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策2へ

2 快適で安心な暮らしを支える下水道

2-1 生活排水対策の推進

(1) 未普及地区の整備促進 【下水】9億2,189万円（9億3,495万円）

下水道未普及地区の解消を図るため、国庫補助を活用しながら事業計画に基づき面整備を進めています。

また、供用開始後3年を経過した地区の下水道未接続者に対し、個別訪問指導、啓発ビラの配布及び助成制度の活用等による接続の勧奨を進め、未接続者の解消に努めています。

- 整備延長 2,621m 【下水】8億9,607万円

- 隠渡污水幹線整備(H28～R1年度)

呉市特定環境保全公共下水道事業計画(音戸北部処理区)に基づく幹線管きよの整備

- その他整備地区(整備延長 2,621m)

見晴地区, 枳原地区, 苗代地区, 郷原地区, 川尻町森地区等

(2) 公共用水域への放流水質の管理 【下水】826万円（817万円）

下水道排水基準に適合して下水道に排出するための「除害施設」を設置している事業場等への立入調査及び事業場排水の水質検査により、監視指導を継続的に実施します。

- 水質検査機器の購入 【下水】353万円

2-2 浸水対策(雨水整備)の推進 ⇒ 重点施策3へ

2-3 下水道施設の適切な維持管理

(1) 維持管理体制の強化 【下水】1億745万円（1億3,066万円）

管路清掃に併せて簡易調査、TVカメラでの詳細調査による劣化状況の確認及び健全度の評価を行い、必要に応じた修繕及び計画的な改築更新につなげるなど、施設の機能低下及び事故防止への対応について、予防保全型の考え方で適切な維持管理に取り組んでいます。

- 管きよの維持管理(清掃調査等) 【下水】5,285万円

- 処理場・ポンプ場の維持管理(計装設備点検) 【下水】5,459万円

2-4 下水道施設の計画的な改築更新 ⇒ 重点施策4へ

3 お客様とのコミュニケーションの推進

3-1 広報・広聴活動の推進

(1) 情報提供の充実 【水道・工水・下水】387万円（1,409万円）

上下水道事業の経営状況、現況及び課題、その取組などを市の広報紙、ホームページ及び出前トークなどにより、分かりやすく的確に情報発信しています。
また、「水道週間」の催し、小学校訪問授業、子ども水道教室の開催等を実施しています。
さらに、平成30年度に市民給水100周年を迎えるに当たって、記念事業を実施しました。

- 100周年記念事業 【水道・工水・下水】102万円

(2) お客様ニーズの把握と意見反映 【水道・工水・下水】8万円（70万円）

お客様から寄せられる要望、苦情などを収集して内容を分析することにより、お客様ニーズに対応した事務改善に取り組んでいます。

3-2 お客様の利便性の向上

(1) 総合窓口の充実

※事業費は、重点施策6「経営基盤の強化」にお客様サービス向上経費を含む。

お客様サービスの向上のため、ワンストップサービスの提供に努めています。

(2) 料金納付の利便性の向上 【水道・下水】1,589万円（1,568万円）

水道料金等の支払時における負担感の軽減を図るため、口座振替によりお支払いいただくお客様を対象に、平成26年10月検針分から毎月徴収を実施しています。
また、口座制の利用により、毎月の支払が可能となる利便性を積極的にPRし、お客様満足度の向上を図っています。

- 口座振替・自動払込手数料 【水道・下水】1,142万円
- コンビニ払込手数料 【水道・下水】447万円

4 災害等に対する危機管理対策の強化

4-1 施設の耐震化の推進 ⇒ 重点施策5へ

4-2 防災体制の強化

(1) 防災マニュアルの充実と定期的な訓練の実施 【水道・工水・下水】26万円（2万円）

定期的な訓練の実施及び日本水道協会主催の防災訓練等への参加を継続し、非常時対応能力の向上を図るとともに、訓練のフィードバックを行っています。
また、大規模災害等あらゆる危機に遭遇しても上下水道事業(管理・施設運営など)の継続が可能となるよう、事業継続計画(BCP)の考え方を取り入れるなど、防災マニュアルの充実を図ります。

(2) 応急給水・復旧体制の強化 【水道】380万円（136万円）

応急給水訓練の定期的な実施及び地域の自主防災組織と連携した応急給水訓練に取り組んでいます。
また、平成30年7月豪雨災害を教訓に、緊急時における市民給水への影響を最小限に抑えるため、効率的で効果的な応急給水体制について検討していきます。

- 非常用飲料水袋(6リットル用)

【水道】380万円

(3) 連携体制の強化 【水道・工水】1,569万円（2,141万円）

関係機関との連携体制を強化するとともに、上下水道施設においても警備体制を強化するため、侵入防止フェンスの更新及び防犯センサー・カメラを設置し、総合的な監視体制の強化を図っています。

- フェンス更新 8か所

【水道】807万円

5 環境にやさしい水循環の創出

5-1 環境にやさしい事業活動の推進

(1) 資源の有効活用の推進 【水道・工水・下水】2億9,998万円（2億9,587万円）

浄水処理, 汚水処理から発生する汚泥について, セメント原燃料及びコンポスト(汚泥堆肥)の原材料として100%有効利用を図り, 資源循環を推進しています。

(2) 環境負荷の低減 【水道・工水・下水】— (—)

「呉市地球温暖化対策実行計画」に基づき, 事務・事業から排出される温室効果ガスの削減に努めます。
また, 設備等の施設更新に合わせ, エネルギー消費の少ない施設及びシステムの整備を図ります。

(3) 環境保全活動の推進 【水道・工水】53万円（52万円）

広島市の「太田川源流の森」での住民参加型の森林保全活動(林業体験活動, 森林学習)を通じて, 呉の水を守るための水源涵養の啓発活動を行っています。
また, 水に親しみ, 水循環の大切さ等を啓発するため, 小学校訪問授業, 出前トーク等を実施しています。

6 健全で安定的な事業運営

6-1 経営基盤の強化 ⇒ 重点施策6へ

6-2 組織力の強化・向上

(1) 人材育成の推進 【水道・工水・下水】424万円（704万円）

上下水道ビジョンの実現にふさわしい職員を育成するため, (第2期)呉市人材育成基本方針に加えて, 上下水道局独自の研修等を実施し, 技術継承, 技術力の向上に取り組んでいます。

(2) 技術継承の推進

※技術研修経費は, 上記(1)「人材育成の推進」の研修経費に含む。

日常の仕事を通じた知識, 技術等の習得, 所属での研修及び外部研修の活用により, 技術継承を推進しています。

(3) 機能的な組織体制づくり 【水道・工水・下水】8,818万円（1億393万円）

効率的な組織運営を進めるとともに, 環境の変化に柔軟な対応ができる機能的な組織づくりを推進しています。
また, 呉市上下水道局職員体制再構築計画に基づき, サービスの向上及び危機管理の在り方等に配慮しながら, 定員の適正化に取り組んでいます。

V 平成30年度〔決算〕

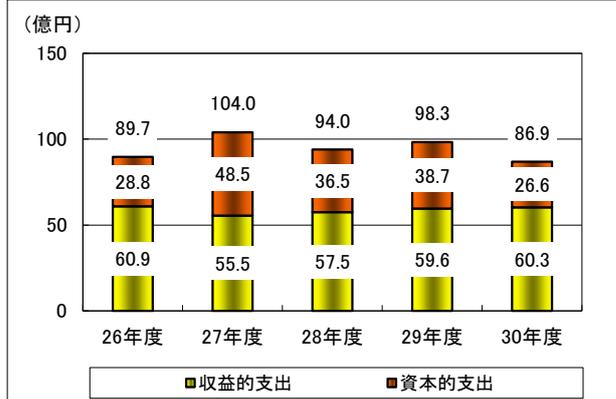
決算資料

【事業規模の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税込)

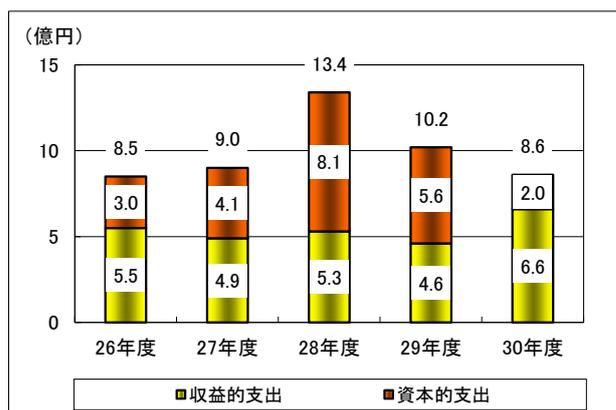
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
26年度	6,092,666	2,880,517	8,973,183
27年度	5,552,217	4,851,360	10,403,577
28年度	5,751,262	3,647,867	9,399,129
29年度	5,960,802	3,870,408	9,831,210
30年度	6,033,304	2,657,214	8,690,518



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税込)

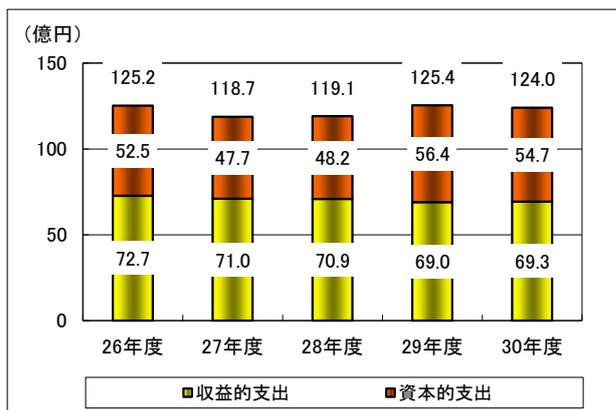
区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
26年度	548,389	301,932	850,321
27年度	490,830	411,787	902,617
28年度	525,047	810,817	1,335,864
29年度	455,266	564,717	1,019,983
30年度	660,766	204,747	865,513



【下水道事業】

(単位:千円, 税込)

区分	収益的支出 ①	資本的支出 ②	事業規模 (①+②)
26年度	7,269,276	5,246,432	12,515,708
27年度	7,100,648	4,774,519	11,875,167
28年度	7,088,622	4,818,031	11,906,653
29年度	6,898,892	5,639,539	12,538,431
30年度	6,925,095	5,474,891	12,399,986



【収益的収支】

一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表します。

収入は、サービスの提供の対価としての料金・使用料収入が主体で、支出は、サービスの提供に要する人件費、維持管理費、減価償却費などです。

【資本的収支】

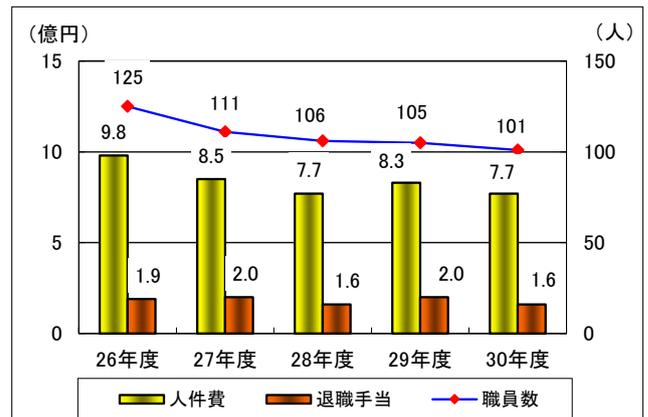
施設建設など支出の効果が次年度以降に及ぶ建設改良費や、企業債の元金償還額とその財源(企業債、国庫補助金など)となる収入です。

【人件費の推移】

【水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

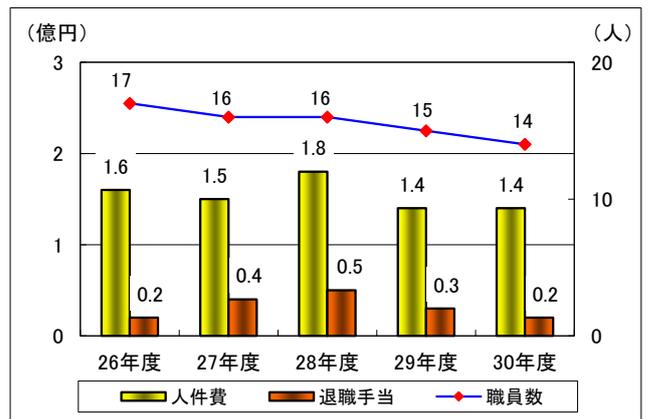
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
26年度	125	(982,378) 981,904	(194,482) 194,482
27年度	111	(854,608) 854,148	(198,525) 198,525
28年度	106	(775,407) 774,995	(156,635) 156,635
29年度	105	(834,536) 834,111	(204,909) 204,909
30年度	101	(772,715) 772,276	(157,187) 157,187



【工業用水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

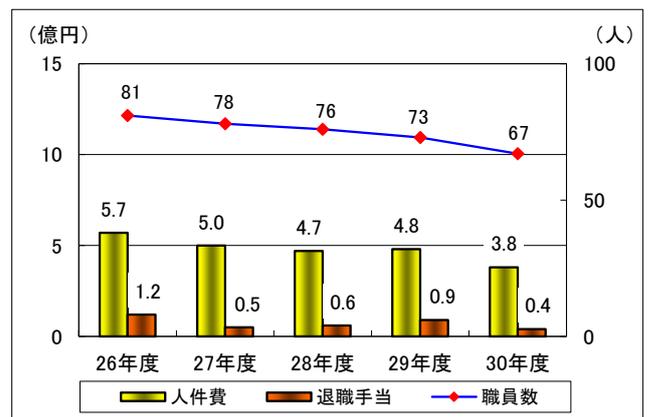
区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
26年度	17	(157,897) 157,803	(24,922) 24,922
27年度	16	(154,700) 154,607	(37,694) 37,694
28年度	16	(175,481) 175,403	(46,081) 46,081
29年度	15	(144,691) 144,604	(32,110) 32,110
30年度	14	(136,835) 136,736	(23,283) 23,283



【下水道事業】

(単位:千円)
()内は、税込み

区分	職員数	人件費	
			うち退職手当
26年度	81	(568,193) 567,843	(119,792) 119,792
27年度	78	(499,943) 499,598	(53,291) 53,291
28年度	76	(472,803) 472,478	(59,182) 59,182
29年度	73	(479,890) 479,595	(86,230) 86,230
30年度	67	(383,621) 383,367	(43,580) 43,580



【人件費】

人件費は、職員に対する給料、手当等、健康保険料等の法定福利費、退職給付費等です。
機構改革や上下水道の組織統合による事務の効率化などにより人件費を削減してきましたが、今後とも「職員体制再構築計画」の実施により、更なる削減に努めていきます。

【退職給付引当金】

平成26年度から新地方公営企業会計基準の適用に伴い、退職給付引当金の計上が義務化されました。
水道事業は14年分割計上、工業用水道事業は11年分割計上、下水道事業は一括計上を選択しています。

※ 職員数は損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計(管理者及び再任用職員を除く。)で、人件費は損益勘定計上額(特別損失分は含まない。)

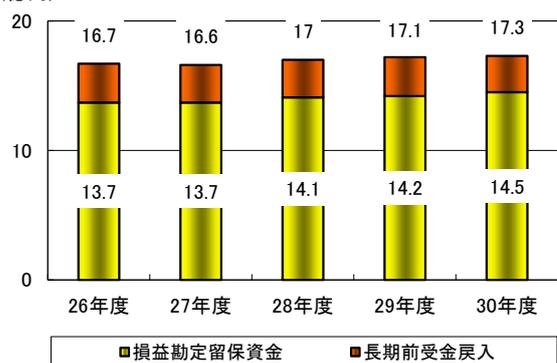
【減価償却費・長期前受金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	差引 ①-②
26年度	1,672,433	298,023	1,374,410
27年度	1,664,282	294,327	1,369,955
28年度	1,697,088	289,618	1,407,470
29年度	1,713,042	296,639	1,416,403
30年度	1,730,077	282,152	1,447,925

(億円)

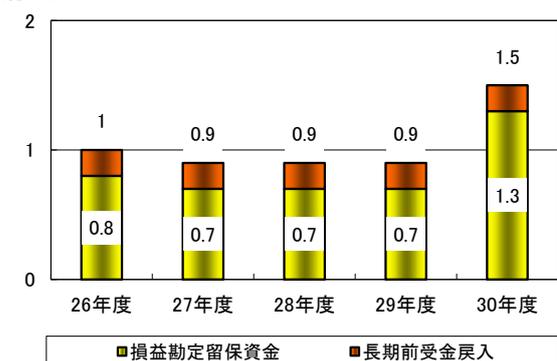


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	差引 ①-②
26年度	96,772	21,341	75,431
27年度	91,587	20,801	70,786
28年度	88,143	20,801	67,342
29年度	86,595	20,714	65,881
30年度	148,782	21,108	127,674

(億円)

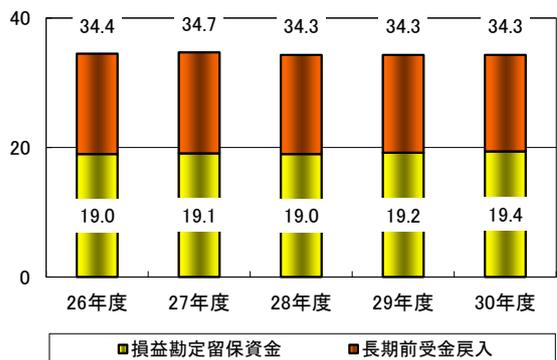


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	減価償却費 ①	長期前受金戻入 ②	差引 ①-②
26年度	3,442,003	1,545,879	1,896,124
27年度	3,466,762	1,560,135	1,906,627
28年度	3,431,059	1,530,968	1,900,091
29年度	3,431,164	1,509,079	1,922,085
30年度	3,427,037	1,489,902	1,937,135

(億円)



【減価償却費】

施設の取得・更新に要した建設改良費を、取得年度の翌年度から収益的支出に配分したものです。毎年、どのくらい施設が老朽化したかを数値化したものとして考えることができます。

【長期前受金戻入】

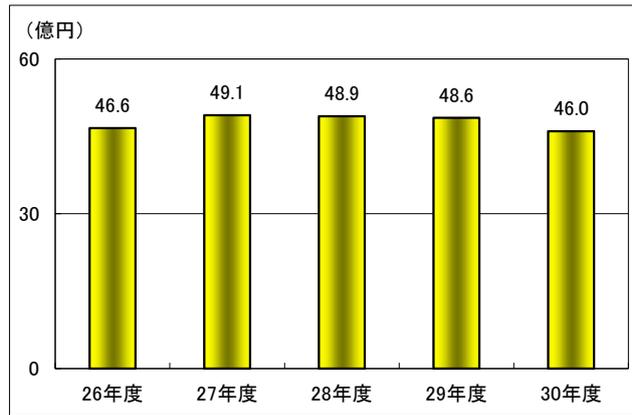
新地方公営企業会計制度により新たに導入された収益科目で、固定資産の財源を減価償却のペースに合わせて収益的收入に配分したもので、減価償却費に対する財源と考えることができます。(特別利益分は含まない。)

【料金収入の推移】

【水道事業】

(単位:千円, 税抜き)

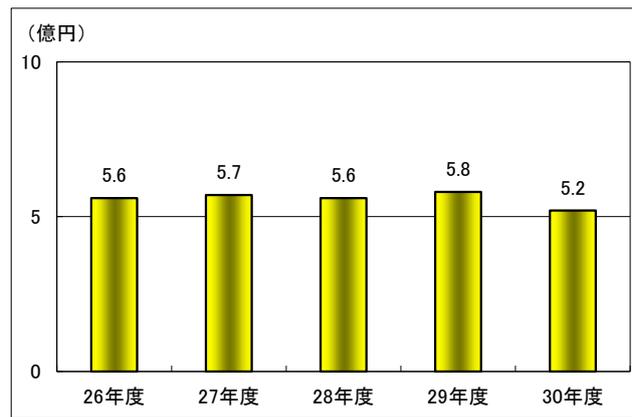
区分	水道料金	対前年度比較
26年度	4,663,934	7,937
27年度	4,911,000	247,066
28年度	4,887,306	△23,694
29年度	4,863,765	△23,541
30年度	4,604,250	△259,515



【工業用水道事業】

(単位:千円, 税抜き)

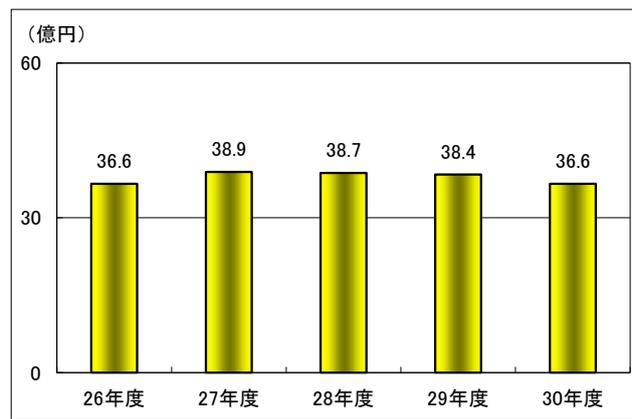
区分	工業用水道料金	対前年度比較
26年度	561,167	9,169
27年度	565,212	4,045
28年度	562,699	△2,513
29年度	578,023	15,324
30年度	521,055	△56,968



【下水道事業】

(単位:千円, 税抜き)

区分	下水道使用料	対前年度比較
26年度	3,663,310	99,212
27年度	3,885,113	221,803
28年度	3,865,766	△19,347
29年度	3,836,254	△29,512
30年度	3,661,151	△175,103



【水道料金・下水道使用料の改定】

平成26年10月に、水道料金及び下水道使用料の改定(平均改定率は、水道料金が10.7%、下水道使用料が9.8%)を行いました。

この改定は、平成26年度から平成30年度の期間中に見込まれる累積収支不足額を解消することを目的として実施したものです。

今後も、5年ごとに策定する予定としている経営計画策定時に、料金改定について検討していきます。

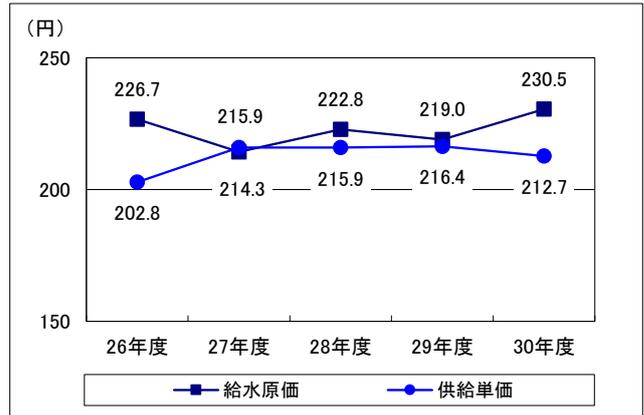
平成30年度の料金収入は、各会計とも7月豪雨の影響に伴い、前年度よりも大幅に減少しています。

【給水原価（污水处理）・供給（使用料）単価の推移】

【水道事業】

(単位:円)

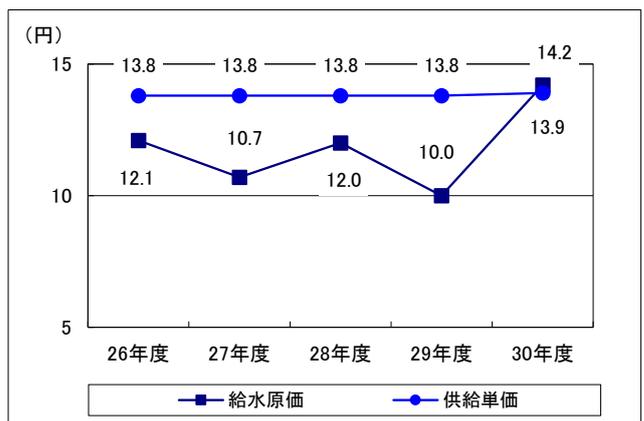
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
26年度	226.7	202.8	△23.9
27年度	214.3	215.9	1.6
28年度	222.8	215.9	△6.9
29年度	219.0	216.4	△2.6
30年度	230.5	212.7	△17.8



【工業用水道事業】

(単位:円)

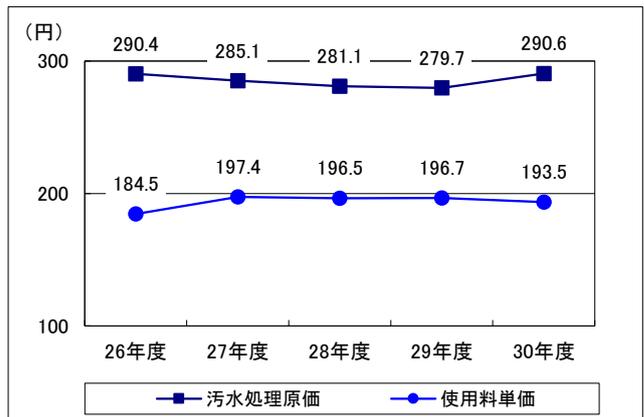
区分	給水原価①	供給単価②	差引(②-①)
26年度	12.1	13.8	1.7
27年度	10.7	13.8	3.1
28年度	12.0	13.8	1.8
29年度	10.0	13.8	3.8
30年度	14.2	13.9	△0.3



【下水道事業】

(単位:円)

区分	污水处理原価①	使用料単価②	差引(②-①)
26年度	290.4	184.5	△105.9
27年度	285.1	197.4	△87.7
28年度	281.1	196.5	△84.6
29年度	279.7	196.7	△83.0
30年度	290.6	193.5	△97.1



【給水原価】【污水处理原価】

1立方メートル当たりの生産原価のことをいいます。

【供給単価】【使用料単価】

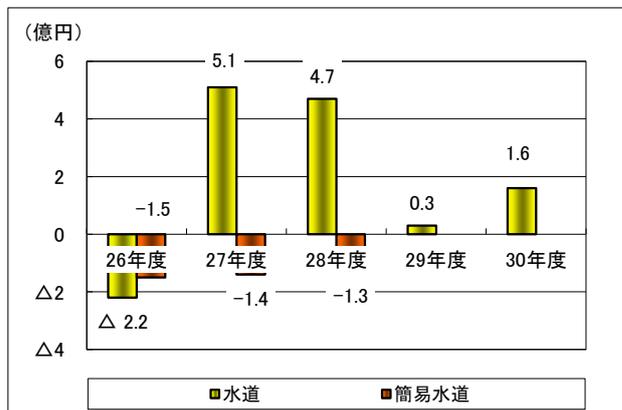
1立方メートル当たりの販売価格・使用料価格のことをいいます。

【当年度純利益（純損失）の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

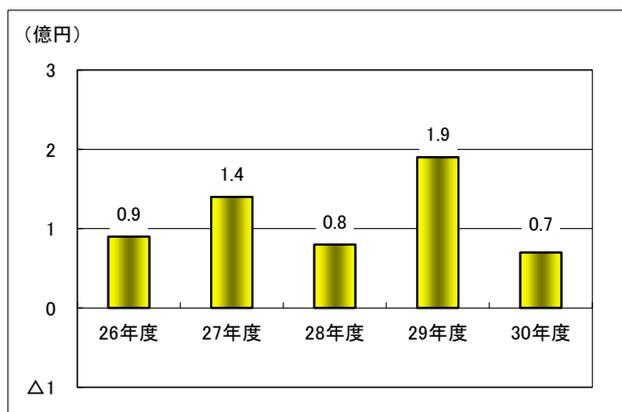
区分	純損益	水道	
		水道	簡易水道
26年度	△373,307	△219,728	△153,579
27年度	371,027	509,328	△138,301
28年度	336,598	468,923	△132,325
29年度	32,616	32,616	—
30年度	158,781	158,781	—



【工業用水道事業】

(単位:千円)

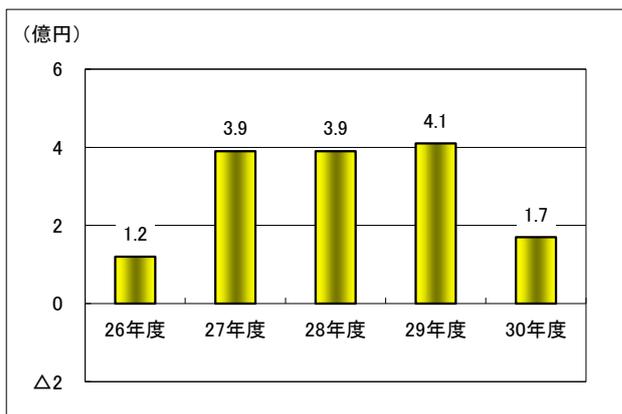
区分	純損益
26年度	93,401
27年度	141,736
28年度	81,137
29年度	190,549
30年度	74,554



【下水道事業】

(単位:千円)

区分	純損益
26年度	120,818
27年度	391,743
28年度	389,922
29年度	405,647
30年度	166,432



【当年度純利益（純損失）】

水道料金収入・下水道使用料収入など1年間の収益から、給水や汚水処理等に係る経費など1年間の費用を引いた額で、結果、1年間に発生した利益及び損失(いわゆる「黒字」「赤字」)のことをいいます。

平成30年度は、各事業会計とも黒字を計上しています。

なお、平成29年度から、簡易水道事業は水道事業に統合しています。

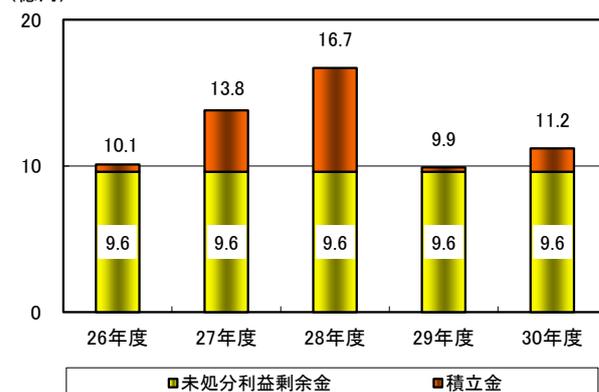
【利益剰余金の推移】

【水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
26年度	1,013,143	960,059	53,084	0
27年度	1,379,170	960,087	419,083	0
28年度	1,667,768	960,685	371,083	336,000
29年度	993,301	961,301	0	32,000
30年度	1,120,082	962,082	0	158,000

(億円)

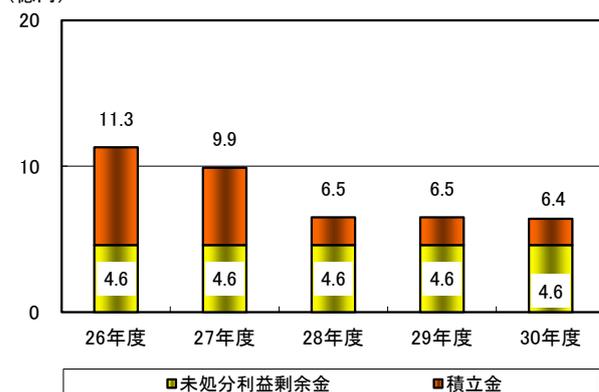


【工業用水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
26年度	1,127,777	455,577	672,200	0
27年度	990,513	456,313	534,200	0
28年度	650,450	456,450	113,000	81,000
29年度	646,999	456,999	0	190,000
30年度	639,253	457,553	0	181,700

(億円)

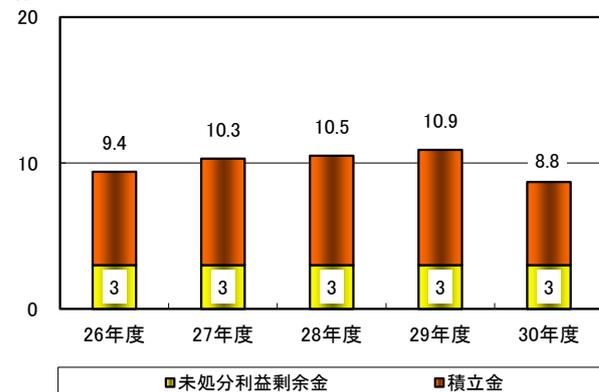


【下水道事業】

(単位:千円)

区分	合計 (年度末)	未処分利益 剰余金	建設改良 積立金	減債積立金
26年度	944,170	301,765	215,000	427,405
27年度	1,033,484	302,508	105,000	625,976
28年度	1,053,304	303,430	105,000	644,874
29年度	1,093,282	304,076	0	789,206
30年度	878,725	304,509	0	574,216

(億円)



【利益剰余金】

これまで生じた利益のうち、まだ他の目的に使用していないものです。
家計に例えると、これまでに蓄えてきた貯金に相当します。

【利益剰余金の役割】

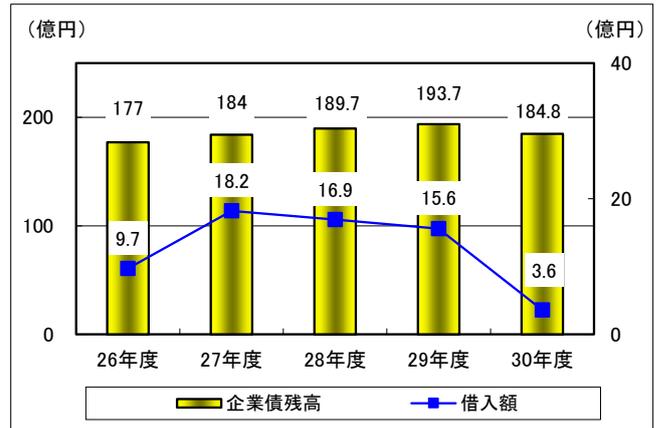
株主への配当が求められる民間企業とは異なり、公営企業は利益を追求することが目的ではありません。
公共の福祉の増進を目的とし、安定的に事業を運営する必要があります。
思わぬ事故などにより欠損を生じることがあっても企業の健全性を損なわぬよう、一定の利益剰余金を保有しておくことが望ましいとされています。

※ 26～29年度は決算認定後の金額で、30年度は予定の金額
未処分利益剰余金は、現金の裏づけのあるもの(積立金への積立てが可能なもの)の金額

【企業債の推移】

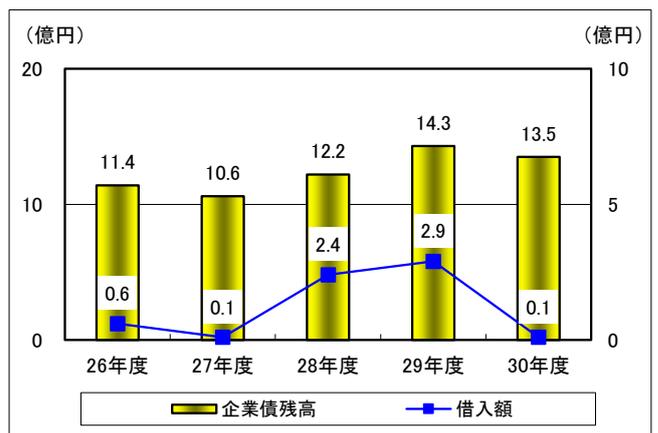
【水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高(年度末)
26年度	968,200	984,949	17,702,505
27年度	1,823,800	1,123,332	18,402,973
28年度	1,690,900	1,122,213	18,971,660
29年度	1,556,000	1,158,810	19,368,850
30年度	360,100	1,245,874	18,483,076



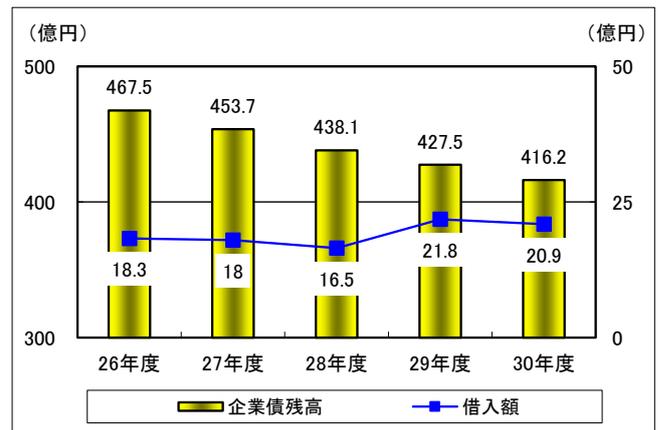
【工業用水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高(年度末)
26年度	64,800	71,751	1,136,615
27年度	5,200	78,380	1,063,435
28年度	241,900	82,317	1,223,018
29年度	293,000	84,704	1,431,314
30年度	5,600	82,343	1,354,571



【下水道事業】

区分	借入額	元金償還額	(単位:千円)
			企業債残高(年度末)
26年度	1,832,300	3,186,531	46,747,446
27年度	1,796,000	3,170,098	45,373,348
28年度	1,653,200	3,221,094	43,805,454
29年度	2,184,900	3,238,900	42,751,454
30年度	2,093,400	3,222,144	41,622,710



【企業債】

施設取得や更新に係る経費を賄うため借り入れるお金で、後年度に料金収入などで返済していく必要があります。

[水道事業・工業用水道事業]

宮原浄水場統合整備事業、水道事業の平原低区配水池及び平原高区ポンプ所整備事業、工業用水道事業の二級配水管更新事業に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少しています。

[下水道事業]

旧呉市内の普及率が96%を超え、汚水処理に係る建設投資が一段落したことにより、企業債残高は減少傾向にあります。